

柏市健康増進計画

令和 5 年度 進捗状況報告書

令和 6 年 6 月

目 次

1	栄養・食生活・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	身体活動・運動・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
3	休養・こころの健康・・・・・・・・・・・・・・・・	20
4	喫煙・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	28
5	飲酒・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	34
6	歯・口腔の健康・・・・・・・・・・・・・・・・・・	38
7	糖尿病・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	48
8	循環器疾患・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	53
9	がん・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	59

表の見方	【事業名】	* : 事業名, 事業概要, 指標が全て再掲であるもの
		◇ : 事業名は再掲だが, 事業概要または指標が異なっているもの
	【ライフステージ】	○ : 該当
		△ : 一部該当

1. 栄養・食生活

(1)適正体重を維持するための知識の普及																		
①成人女性のやせ(20歳代)[BMI 18.5未満]及び成人男性の肥満[BMI 25.0以上]の減少																		
②児童・生徒の肥満[標準体重の+20%以上]の減少																		
③体重の変化を気にしている人(成人)の割合の増加																		
所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性				
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
健康医療部 総務企画課	給食施設指導事業 (◇)	①個別指導(各施設を個別に巡回し、現地指導を実施。電話、来所による相談) ②集団指導(テーマに応じ職種別、施設種類別に研修会を開催) ③調査報告(各給食施設の運営・栄養管理状況を把握するため年2回調査実施)	他課 (学校保健課・保育運営課) 柏市保健所管内集団給食研究会	①なし ②なし	・肥満及びやせの割合の減少 ・啓発媒体活用増加	△	△	△	○	○	△	給食施設指導件数					令和4年度から全施設を3年間で巡回する計画を立て巡回を実施した。また、令和6年度は3年間計画の最終年であるため、新規施設も含め巡回を実施していく。 全体的に前年度と比較して肥満者の割合が増加している施設が減少傾向にあるため、令和6年度も令和5年度同様、啓発媒体の活用を通して個々に働きかけられるよう支援を行っていきたい。また、個別巡回で施設の状況を聞き取り、肥満及びやせの割合の増加がある施設(前年度比が増加している施設)や、該当者が多い施設に対して、改善に向けた働きがされるよう助言を行っていく。	各施設の肥満及びやせの割合変動を確認し、増加傾向にある施設や該当者が多い施設へ改善対策の指導・助言を行う。特に事業所ではヘルシーメニュー等の促進を行い、適正体重を維持するための知識の普及に努めていく。また、給食施設の課題の傾向を把握し、研修会のテーマを選定する等、新たな改善案を検討し取り組んでいく。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												47件	11件	5件	33件	42件		
												「肥満に該当する者の割合」の増加施設割合 (国基準:、H26年度比+5%以上)						
												「やせに該当する者の割合」の増加施設割合 (国基準:、H26年度比+5%以上)						
												※平成3年度からは厚労省より指導方針が示されなかったため、H26との比較は行わず前年度との比較で指導・助言を行っている。						
												「肥満に該当する者の割合」の増加施設割合 (各施設における前年度比増)						
												55.4%	76.4%	22% (令和元年度比56.0%)	56.6%	55.2%		
												「やせに該当する者の割合」の増加施設割合 (各施設における前年度比増)						
												35.7%	54.7%	42.2%	54.0%	52.6%		

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期			
学校教育 部 学校教育 課 教育総 務部 学校給 食課	学校給食提 供事業 (小学校)	給食を生きた教材とし て、児童を対象に適切な 摂取量や、成長に必要な 栄養分を習得する。 また、養護教諭と連携 し、咀嚼の重要性や栄養 バランスの取れた食事、 栄養と運動の両面を意 識することで、健康な生 活習慣を習得するための 食育事業を行う。	学校歯科医	①なし ②なし	定期健康診断 における肥満 【標準体重の＋ 20%以上】の人 数の減少							給食実施回数(平均) R元 R2 R3 R4 R5 181回 173回 182回 182回 182回 対象者数 22,063人 21,901人 21,976人 21,981人 21,859人 肥満【標準体重の＋20%以上】の人数 1,696人 2,178人 1,791人 1,879人 1,824人 肥満【標準体重の＋20%以上】の割合 7.6% 9.9% 8.1% 8.5% 8.3% やせ【標準体重の－20%以上】の人数 268人 271人 363人 338人 329人 やせ【標準体重の－20%以上】の割合 1.2% 1.2% 1.7% 1.5% 1.5%	(学校教育課) 肥満度20%以上の割合がコロナ禍 前の水準にまでは戻っていないもの の減少傾向にあるため、今後も通常 の学校生活を送ることで肥満度の改 善が期待できる。痩せすぎの子ども の割合は横ばいであり、経済的な困 窮が背景にある可能性があるため、 関係機関との情報共有が必要であ る。 (学校給食課) 給食は、生きた教材として自分に 合った食事量や適切な栄養バランス を自分の目で認識できる良い機会で ある。健康的な食生活の実践には 適切な量を食べることが必要である が、実際の給食は、各自で調節して しまうこともある。成長に必要な量 を認識し、実践できるよう引き続き給 食を活用した食に関する指導を行 い、適正摂取及び健康な食生活を 身に付けさせていく。	(学校給食課) 令和6年3月に策定し た「柏市学校における 食育方針」を用いた 食育を実施予定。全 教職員で本方針を共 有し、給食を活用した 食に関する指導の充 実を図る。
学校教育 部 学校教育 課 教育総 務部 学校給 食課	学校給食提 供事業 (中学校)	給食を生きた教材とし て、生徒を対象に適切な 摂取量の体得、成長に 必要な栄養分を習得す る。 また、養護教諭と連携 し、咀嚼の重要性や栄養 バランスの取れた食事、 栄養と運動の両面を意 識することで、健康な生 活習慣を習得するための 食育事業を行う。	学校歯科医	①なし ②なし	定期健康診断 における肥満 【標準体重の＋ 20%以上】の人 数の減少			△ (中学生のみ)				給食実施回数(平均) R元 R2 R3 R4 R5 177回 173回 179回 179回 179回 対象者数 9,735人 9,789人 10,135人 10,469人 9,508人 肥満【標準体重の＋20%以上】の人数 846人 1,008人 967人 1,026人 909人 肥満【標準体重の＋20%以上】の割合 8.7% 10.3% 9.5% 9.8% 9.6% やせ【標準体重の－20%以上】の人数 264人 362人 372人 375人 396人 やせ【標準体重の－20%以上】の割合 2.7% 3.7% 3.7% 3.6% 4.2%	(学校教育課) 肥満度20%以上の割合がコロナ禍 前の水準にまでは戻っていないもの の減少傾向にあるため、今後も通常 の学校生活を送ることで肥満度の改 善が期待できる。痩せすぎの子ども の割合はやや増加しており、思春期 特有のやせ願望や経済的な困窮が 背景にある可能性があるため、関係 機関との情報共有が必要である。 (学校給食課) 給食は、生きた教材として自分に 合った食事量や適切な栄養バランス を自分の目で認識できる良い機会で ある。健康的な食生活の実践には 適切な量を食べることが必要である が、実際の給食は、各自で調節して しまうこともある。成長に必要な量 を認識し、実践できるよう引き続き給 食を活用した食に関する指導を行 い、適正摂取及び健康な食生活を 身に付けさせていく。	(学校給食課) 令和6年3月に策定し た「柏市学校における 食育方針」を用いた 食育を実施予定。全 教職員で本方針を共 有し、給食を活用した 食に関する指導の充 実を図る。

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性				
				②令和5年度新規 連携機関・部署		乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
健康医 療部 健康政 策課 地域包 括支援 課	柏フレイル予 防プロジェク ト2025 (*)	「フレイル(虚弱)」という 概念を新たに取り入れ、 市民、関係団体、学識経 験者、市による「推進委 員会」を設置・運営しなが ら、健康づくり事業の効 果的な運動と地域を基盤 とした市民主体の活動を 推進	医師会、歯科医 師会、薬剤師 会、東京大学、 ふるさと協議 会、社会福祉協 議会、民生委員 児童委員、柏市 民健康づくり推 進員、スポーツ 推進委員、東葛 北部栄養士会、 リハビリテーショ ン連絡会、地域 包括支援セン ターなど	①第一生命、介 護事業者、イオ ン、JR東日本、 フィットネス振興 会、ダンロップス スポーツウエルネ ス、吉田記念テ ニス研修セン ター、スマート フィット100、ジェ クサー・ジムフ ラット、さんち家、 野菜レストラン SHONAN、わとか 食堂	市民の意識・行 動変容(栄養、 身体活動、社会 参加の促進)				○	○	○	推進委員会実施回数					柏フレイル予防プロジェクト2025につ いては、フレイル予防に関わる学術 機関や市民団体等が参加し、取り組 み状況の共有や今後に向けた意見 交換を実施した。 フレイル予防の啓発として、ラコルタ 柏フェスタや柏の葉ウォーキングフェ スタなどでの各種イベント、イオン モール柏や道の駅しょうなんでポイ ントカード発行を行うとともに、啓発 品を配付した。また、フレイル予防の 三本柱として【か・し・わ】という表現 を掲げたパンフレット及びエコバッグ の作成を行った。 令和6年度は、2025年以降の取り組 みの方向性について検討する。また、 健康アプリの導入によるフレイル 予防活動への参加者数増加や、新 たに作成した啓発物を効果的に活 用したフレイル予防の自分ごと化の 推進を目標とする。	事業の集大成となる 年度であり、フレイル 予防の新たな展開に 沿った事業構築を進 める。 フレイル予防によるま ちづくり実現のため、 かしわフレイル予防 ポイントのアプリ化に よる地域における市 民主体の活動の促進 と啓発に努める。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												1回	2回	2回	2回	2回		

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方針性
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期			
健康医療部 地域包括支援課	フレイル予防事業 (◇)	主に高齢者に対するフレイル(介護予防)事業のうち、栄養をテーマとしたプログラムについて、管理栄養士等が講座を行う。	東葛北部在宅栄養士会、地域包括支援センターなど	①なし ②なし	市民の意識・行動変容(栄養の改善)					○	○	フレイル予防講座(栄養)の参加者数	令和5年度はサロンなどの活動が活発化したことから、フレイル予防出前講座や地域包括支援センター主催の教室開催や参加者数が増加した。フレイルチェック等からのハイリスク者個別支援数も増加し、自身の心身の衰えの気づきや予防行動につなげることができた。 令和6年度も同様に、各地域でフレイルチェックや出前講座、地域包括支援センター主催事業を実施し、市民の意識・行動変容(栄養の改善)につなげるよう働きかけていく。また光ケ丘をモデル地域とした一体的実施(ポピュレーション、ハイリスクアプローチ)を進めるとともに、地域介入効果を分析していく。	今後もフレイル予防の中での「栄養」をテーマとして講座を継続的に開催していく。ハイリスク者への集団支援(フレイルチェックや講座)、個別支援を継続する。
												R元 R2 R3 R4 R5		
												介護予防センター主催の教室		
												27人 41人 29人 — —		
												フレイル予防出前講座		
												259人 26人 36人 134人 176人		
												地域包括支援センター主催の教室		
												150人 33人 69人 105人 56人		
												フレイルハイリスク者への個別支援		
												— 16人 7人 18人 22人		
健康医療部 健康増進課	柏市国民健康保険 特定保健指導	国民健康保険の加入者を対象に行う、特定健康診査の結果より、メタボリックシンドロームのリスクのある対象者を抽出し、3か月以上の生活習慣改善のための特定保健指導を実施。 ※平成30年度から、国が示す、「第3期特定健診・特定保健指導」に基づく、特定保健指導の支援期間の見直し(6ヶ月から3ヵ月)、初回面接の分割実施を導入し、集団健診にも活用している。	・柏市医師会 ・JA(ちば東葛、東葛ふたば、いちかわ) ・千葉県厚生農業共同組合連合会 ・千葉県県民保健予防財団 ・千葉県国保連合会	①なし ②なし	生活習慣病の発症及び重症化の予防					○	○	特定保健指導実施率	【令和5年度の保健指導の成果】 訪問指導、事前予約なしの保健指導日の周知、インセンティブの強化を図った。11月以降の国の法定報告により実施率が確定する。 ●令和6年度の取り組み ①特定保健指導の実施率を高める取組 直営で行う特定保健指導の委託化により、ICTの活用、夜7時終了までの保健指導、訪問指導を実施することで、利用しやすい環境整備により、実施率の増加を目指す。 ②重症化予防事業における保健指導 ・新たに、糖尿病性腎症重症化予防プログラムの参加者を対象に、糖尿病と関わりのある口腔衛生についての認識を向上させる取組みを新たに行う。 ・保健指導時に、糖尿病看護認定看護師による保健指導、医師、管理栄養士、理学療法士等による講座及びフレイル講座、実施後の1年後フォローを継続する。	「柏市国民健康保険3期保健事業実施計画(データヘルス計画)」、「柏市国民健康保険第4期特定健診等実施計画」の健康課題を踏まえた取組を実施する。
												R元 R2 R3 R4 R5		
												26.7% 23.3% 18.3% 24.3% 11月以降確定		

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性				
				②令和5年度新規 連携機関・部署		乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
健康医療部 健康増進課	健康づくり相談	健康診査の結果により、生活習慣改善の必要なかたに、保健師・管理栄養士が個別相談を行い、個人の生活に即した具体的なアドバイスを行う。	—	①なし ②なし	健康診査の結果により、生活習慣改善の必要なかたに、保健師・管理栄養士が個別相談を行い、個人の生活に即した具体的なアドバイスを行う				○	○	○	相談者数					特定健康診査の結果、特定保健指導に該当しない方や、「75歳以上の健康診査」、「18歳から38歳までの健康診査」、「プレ特定健康診査」の受診後の事後フォローとして実施している。 ●令和6年度の取り組み 引き続き、健康診査の結果を元に対象者のニーズに応じた相談と支援を行うことで、生活習慣の改善による、生活習慣病の予防及び重症化予防の取組を推進していく。 予約方法の電子申請と遠隔面談を開始する。	「柏市国民健康保険3期保健事業実施計画(データヘルス計画)」、「柏市国民健康保険第4期特定健診等実施計画」の健康課題を踏まえた取組を実施する。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												40人	45人	41人	40人	30人		
健康医療部 健康増進課	柏市健康診査 (無保険者) (*)	40歳以上で、無保険の生活保護受給者を対象に、特定健診と同内容の健診を指定医療機関にて実施。 対象者に個別通知、希望者は申し込み。	柏市医師会	①なし ②なし	内臓脂肪症候群の予防、罹患している病状の安定や重症化予防への行動が取れるようにする。							受診者数					令和5年度の受診者数は、令和4年度から減少。 令和3年度より、40～74歳は申し込み制から全数通知となり、受診率は13.1%であった。 75歳以上は申込制を継続し、121人(62.7%)が受診した。 受診率向上のため、生活支援課ケースワーカーからの受診勧奨を継続実施していく。	生活支援課との協働により、受診率向上に努める。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												365人	394人	384人	440人	407人		
健康医療部 健康増進課	へるすアップ 相談	・平成29年度より実施 骨粗しょう症検査、柏市健康診査の結果、生活習慣改善の必要なかたに、保健師・管理栄養士が個別相談を行い、個人の生活に即した具体的なアドバイスを行う。	柏市医師会	①なし ②なし	健診等結果を踏まえて自らの生活習慣を振り返り、主体的に健康づくりに取り組むことができる				○	○	○	相談利用率(骨粗しょう症検査受診者)					令和5年度の利用率は、令和4年度と比較し、骨粗しょう症検査は減少したが、柏市健診は上昇した。 来所相談と電話相談を併用し実施した。 対象者へ送付していた利用勧奨通知を令和4年度より再開している。 利用率向上のため、勧奨方法について効果検証および実施方法の検討を継続する。	利用率向上のため、より効果的な利用勧奨の仕方及び、相談方法について検討していく。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												8.3%	4.5%	3.3%	4.1%	3.9%		
												相談利用率(柏市健診受診者)						
												17.8%	9.3%	2.0%	1.6%	4.5%		

(2)野菜の摂取量の増加																		
④野菜摂取量の増加の割合(成人)																		
所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性				
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
健康医 療部総 務企画 課	給食施設指 導事業 (◇)	①個別指導(各施設を個 別に巡回し、現地指導を 実施。電話、来所による 相談) ②集団指導(テーマに応 じ職種別、施設種類別に 研修会を開催) ③調査報告(各給食施設 の運営・栄養管理状況を 把握するため年2回の調 査を実施)	他課 (学校保健課・ 保育運営課) 柏市保健所管 内集団給食研 究会	①なし ②なし	・給食施設の食 品構成における 野菜摂取量の 増加 ・野菜料理の残 渣量の減少 ・ヘルシーメ ニューの提供増 加 ・啓発媒体活用 の増加	△	△	△	○	○	△	給食施設指導件数					令和4年度から全施設を3年間で巡 回する計画を立て、巡回を実施し た。 引き続き、令和6年度も個別巡回で の食品構成や野菜摂取量について の聞き取りに力を入れ、必要に応じ て助言していく。 また各施設での栄養指導状況を確認 し、喫食者へ直接的な指導が難し い施設には野菜摂取に関する啓発 媒体を配布する等、個々に働きかけ られるよう支援を行う。	野菜摂取量増加に向 け、個別巡回での聞 き取り内容を考察し、 新たな改善策や啓発 案を検討する。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												47件	11件	5件	33件	42件		
健康医 療部 地域保 健課	啓発事業 (◇)	イベント等の中で運動、 食、タバコ等健康に関す る啓発を実施。一般市民 を対象とし、幅広いテー マについての啓発を行 う。	庁内関係各課 柏市民健康づく り推進員 各種団体及び 企業関係	①なし ②なし	幅広いライフ ステージの市民を 対象にポピュ レーションア プローチをす ること、健康に関 する気づきの場を 作る。	○	○	○	○	○	○	啓発実施者数(全数)					多くの地域で市民を対象とした地域 健康講座や地域行事を再開すること ができた。また、推進員活動におい て今後の啓発事業に繋がるよう、内 部研修を実施した。市民参集型の活 動を再開し、令和6年度も同様に継 続して実施している。	地域健康講座や健康 教育等による啓発を 実施し、地域における 健康づくりを推進す る。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												3,014人	中止	66人	1,133人	2,635人		
												啓発実施者数(栄養・食生活)						
												1,478人	中止	66人	1,133人	99人		
健康医 療部 健康増 進課	健康づくり普 及啓発事業 (◇)	イベント、健康教育の中で 運動、食、タバコ等健康に 関する啓発を実施。一般 市民を対象とし、幅広い テーマについての啓発を 行う。	・庁内関係各課 ・各種団体及び 企業関係	①モラージュ柏 第一生命保険 ②なし	幅広いライフ ステージの市民を 対象にポピュ レーションア プローチをす ること、健康に関 する気づきの場を 作る。							啓発実施者数(全数)					令和5年度は千葉県実施のがん予 防展が柏市で実施され、アリオ柏で 周知啓発を実施したほか、図書館、 沼南支所ロビー、イトーヨーカドー柏 店等で実施されたイベントにて、ポス ター掲示やリーフレット等の配布によ る啓発活動を実施した。また、出前 講座の受付を再開し、対面での啓発 教育を実施することができた。令和6 年度は、出前講座を継続するととも に、がん予防の啓発について教育 資材等の見直しを行う。	出前講座等の対面の 研修を通じた啓発教 育の実施。 また、効果的な啓発 実施のための情報収 集や、方法について の検討を行い、実施 につなげていく。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												4,973人	2,833人	3,882人	4,765人	6,472人		
												啓発実施者数(栄養・食生活)						
												946人	90人	533人	709人	520人		
												依頼の健康教育参加者数(講師:栄養士)						
												19人	中止	中止	中止	70人		

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方針性					
				②令和5年度新規 連携機関・部署		乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期								
健康医療部 健康増進課	栄養改善事業 (◇)	「野菜を食べよう柏協力店」事業	柏市保健所管内調理師会 庁内関係各課	①柏市内飲食店 ②なし	野菜を食べることのできる食の環境整備とする。			○	○	○	○	○	登録店舗数					市民の登録店利用を促すため、市民向けのクリアファイル及びマップを作成した。健康増進月間にあわせた企画展示や商業施設等へ配付や掲示をし、事業の周知を図った。 柏市保健所管内調理師会へ登録申請書を配付し勧奨を行った。 利用者へのアンケートを実施し、その結果、事業及び必要とされる野菜摂取量、ともに認知度が低いことがわかった。他機関との連携や、発信方法を検討する。	引き続き周知用物品やホームページ等効果的な周知方法を検討・実施し、店舗数の増加を目指す。市内他部署とも連携することで、市民へ事業の認知度を上げ、店舗の利用率向上から野菜の摂取量増加につなげたい。
													R元	R2	R3	R4	R5		
													30店舗	39店舗	47店舗	55店舗	57店舗		
健康医療部 健康増進課	地域・職域連携推進事業(*)	柏地域・職域連携推進協議会 事業所向けの健康情報等のメール配信 啓発リーフレットの配付 事業所向け講習会	柏労働基準監督署 柏労働基準協会 柏商工会議所 柏市沼南商工会 代表企業(2社) 東葛北部地域産業保健センター 全国健康保険協会千葉支部 柏市医師会 柏歯科医師会	①第一生命保険株式会社、明治安田生命保険相互会社 ②十余二工業団地連絡協議会	働く世代の生活習慣病予防とこころの健康づくりの推進 社員の健康づくりに積極的に取り組む事業所の増加				○	○	△	メール配信登録事業所数					令和5年度の協議会では、働く世代の健康づくりの推進について協議した。講習会については、実施目的や対象を見直し、実施しなかった。啓発物品については2事業所へ貸出をした。データ分析では、健診データ等を分析し、高血圧予備群が多いことを明らかにした。 令和5年度は事業所の健康づくりの実態把握を行い、82事業所から回答があった。その結果、特に中小事業所において健康づくりの取組がされておらず、また保健に関する情報が届きにくいことが課題であることがわかった。令和6年度はHPや広報誌を活用し、市内保健サービスや好事例などの情報発信の強化を行う。また商工会議所等と連携し、経営者へ直接健康づくりの推進を働きかける。	協議会委員等と連携し、市内事業所へのアプローチ方法の検討を進めていく。事業所訪問と情報発信を継続し、HPでの情報の蓄積と好事例の横展開を図っていく。また事業所のニーズに合わせた情報発信を行っていく。	
												R元	R2	R3	R4	R5			
												60社	62社	61社	68社	72社			
												講習会参加事業所数							
												43社	中止	中止	50社	実施なし			

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性				
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
経済産 業部 農政課	食の安全・ 安心対策推 進事業	農産物をサンプリング し、放射性物質検査を行 う。また、検査結果につ いてホームページや広報 などを通じて公表。	千葉県 一般財団法人 千葉県環境財 団	①一般財団法人 千葉県環境財団	食の安全・安心 を確保する。	○	○	○	○	○	○	検査品目数・検体数					消費者の不安を取り除き、安心して 柏産の農産物を購入できるよう継続 的に検査を実施していく。また、検査 の頻度等に関しては、放射性物質 の影響範囲を見極めながら費用対 効果のバランスも考慮し実施してい く。	検査や生産者への助 言等を通じて、引き続 き「食の安心・安全」 を確保していく。ま た、適宜、情報発信 することで風評被害 の防止に取り組んで いく。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												25品目 44検体	25品目 40検体	26品目 40検体	22品目 40検体	19品目 40検体		

(3)朝食を意識した、バランスのよい食生活の普及																		
⑤朝食の欠食率の減少																		
⑥食事のバランスのよい割合(成人)の増加																		
所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性				
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
健康医 療部 地域保 健課	母子保健食 育	＜ママパパサロン・栄養＞妊婦とそのパートナーを対象に、講話やグループワークを通じた妊娠期の食生活支援を行う。 ＜離乳食教室、母と子のつどい、8か月児相談、2歳の歯☆ピカランド、幼児健康診査＞乳幼児期の保護者を対象に、講話や栄養相談を通じた食生活支援を行う。	—	①なし ②なし	「バランスのとれた食事を規則正しくとる健康的な食習慣」を定着させるため、母子保健サービスを活用し、健康づくりの意識づけをする。	○						3歳児健康診査における主食・主菜・副菜をそろえた朝食の割合					・令和5年度3歳児健康診査における主食・主菜・副菜をそろえた朝食の割合は横ばいであった。 ・電子親子手帳やリーフレットにて朝食を意識したバランスの良い食事等発信を行った。1日3食を通した望ましい食生活についても情報を発信していく。 ・離乳食教室や8か月児相談、母と子のつどい等、各事業を通じて家族ぐるみの健康的な食習慣とバランスの良い食事について啓発していく。 ・令和6年度は柏市民健康づくり推進員の委嘱年度であるため、部会研修等を活用しながら地域に応じた食育活動の推進を図る。	・引き続き、各事業を通じて健康的な食習慣の啓発を推進する。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												22.3%	21.1%	19.4%	19.3%	19.7%		
健康医 療部 総務企 画課・ 健康増 進課	栄養改善事業 (◇)	栄養士業務連絡会(栄養改善・健康増進等の支援の推進を検討) 野菜を食べよう柏協力店登録推進(健康づくりの取り組みを実施する飲食店の登録) 栄養関係団体育成(栄養・健康づくりを担う関係団体の育成) 講演会の企画(食育推進研修会、給食施設従事者研修会)	柏市保健所管内調理師会 柏市保健所管内集団給食研究会 柏市医師会	①なし ②なし	関係課、関係団体との連携により食事のバランスのよい割合が増加	△	△	△	△	△	△	研修会実施回数					【総務企画課】 ・給食施設従事者研修会 令和5年度は2回実施した(オンライン)。2回目は、「給食管理の基本」をテーマに実施し、研修参加者からは、PDCAサイクルや給食の評価を実施していきたいといった意見が多かった。 【健康増進課】 ・栄養士業務連絡会 2回実施。市内各部署の重点取り組みや、課題、また連携できる事業を共有した。令和6年度は、健康日本21(第三次)の栄養・食生活の課題、また柏市健康増進計画の策定状況を共有し、連携して取り組む方策を検討する。 全体研修会では、防災安全課職員を講師に「柏市の防災体制」について研修を行った。今後は市民への食支援について、各課の役割と栄養士の活動を健康医療部内で共有する予定。	研修会の実施や関係部署、関係団体との連携を強化することで、全ての年代の方へ啓発を行えるように進める。 自己研鑽を積むことで、市民への周知啓発内容を充実させていく。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												4回	中止	中止	3回	2回		

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方方向性				
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
こども部 保育運 営課	クッキング保 育	保育園の園児が、栽培 から収穫の過程を経験 することで、食物への関 心を高める。 園児が栽培した作物と同 じ野菜を利用して、5歳児 がクッキングを行い、食 べる。	各公立保育園 の保育士、調理 員と保育運営課 栄養士との連携	①なし ②なし	自分たちで育て たものを、友達 と一緒に調理 し、食べる喜び を味わうことで、 食に関心を持 つ。	○						クッキング保育実施園数					〈成果〉 ・保育士、看護師、栄養士、調理員 がそれぞれの役割を担い、創意工 夫をしながら多職種が連携して実施 できた。 ・園児が自分たちで野菜の栽培、収 穫を行い、その後、調理することで、 一連の流れを関連付けて取り組むこ とができた。 ・野菜の栽培、調理をすることによ り、食に関してより一層興味や関心 を抱けた。また、苦手なものも頑張 って食べようとする姿が見られた。 〈課題〉 例年、クッキング保育は5歳児クラス に特化して活動を行っているが、クッ キング保育は食育の一部であるた め、その他の年齢は、それぞれの発 達段階に合わせた食育を行ってい けるよう、保育園と連携を図る。	令和6年度の実績を 踏まえ、引き続き実 施する方向で進め る。 また、公立保育園の 保育活動のうち、栄 養士が関わることで できる活動について 精査し、食育計画の 見直しを行う。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												22園 (5歳児全 員参加)	22園 (5歳児全 員参加)	22園 (5歳児 クラス)	22園 (5歳児 クラス)	22園 (5歳児 クラス)		
教育総 務部 学校給 食課 こども部 保育運 営課 健康医 療部 地域保 健課	子ども健康 プロジェクト	子ども健康プロジェクトの 一環として、柏市の学校 給食のメニューを学校給 食クックパッドに掲載。 パソコンや携帯からでも アクセスして、レシピを確 認することができ、バリ エーションに富んだ給食 メニューを家庭で作るこ とができる。	学校給食課、保 育運営課、地域 保健課の栄養 士が連携し掲載	①なし ②なし	簡単でバリエー ションに富んだ 人気のある給食 メニューを周知 することで、調 理をする意欲を 高める。	○	○	○	○	○		【学校給食】年間レシピの閲覧数(年度)と月平 均閲覧数					(保育運営課) 〈成果〉 ・令和3年度から柏市ホームペー ジ内の子育てサイトにおいて、柏市立保育園の 給食ページを設け、給食献立や給食だ より、人気レシピの掲載を開始した。 ・各家庭において、手軽に閲覧できる方 法となっている。 〈課題〉 ・給食献立や給食だよりについては、定 期的な更新ができるようにスケジュール を立て、発信していく。レシピに関し ては、今まで掲載してきたものを整理し た上で、発信していく。 (学校給食課) 〈成果〉 令和5年度は摂取しにくい鉄分やカルシ ウムが多く含まれる給食メニューを家庭 でも活用できるよう掲載した。 〈課題〉 一般的には入手しにくい食材を使用し ている場合もあり、使用食材の選定にも注 意してレシピを提案していく。	掲載を継続する方向 で進める。(保育運 営課・学校給食課)
												R元	R2	R3	R4	R5		
												年間閲覧 数 267,137件 月平均 22,261件	年間閲覧 数 296,146件 月平均 24,679件	年間閲覧 数 187,567件 月平均 17,052件 ※ただし、 令和3年2 月26日～3 月25日まで は未集計	年間閲覧 数 177,637件 月平均 14,803件	年間閲覧 数 134,695件 月平均 11,225件		
												【保育運営課】年間レシピの閲覧数						
												R元	R2	R3	R4	R5		
														3,514件	1,782件	1,650件		

2. 身体活動・運動

(1)運動習慣の定着																		
①運動習慣者の割合の増加																		
②20～59歳のほとんど運動していない人の割合の減少																		
所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性				
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
企画部 共生・交流推進 センター	各種スポーツ 教室の開催	＜JR野球教室＞ 市内中学校23校の中学 2年生を対象に、JR東日 本野球部の選手達を コーチに招き開催 ＜バスケットボール教室 ＞ 市内ミニバスケットボー ルチームに所属している 小学生を対象にJX- ENEOSサンフラワーズの 選手をコーチに招き開催 ＜ティーボール教室＞ 実施希望のあった市内 小学校を対象にYBC柏 の選手をコーチに招き開 催 ＜ランニングクリニック＞ 市内在住・在勤・在学の方 を対象に積水化学女子陸 上競技部の選手を コーチに招き開催	YBC柏	①JR東日本野 球部 ①JX-ENEOSサン フラワーズ ①積水化学女子陸上競技 部 ①千葉ロッテマリ ーンズ ②なし	市のスポーツを 活かしたまちづ くりの推進 参加者の技術 向上やホームタ ウンチームであ る柏市への愛着 を深めること							各スポーツ教室参加者合計					学校訪問事業としてYBC柏と連携し たTボール教室を6校(491名)で実 施。また、市内中学校の女子バス ケットボール部員を対象にバスケット ボール教室をENEOSサンフラワ ーズと連携して実施(47名)。 その他、ホームタウンチームが独自 に実施しているスポーツ教室や学 校訪問授業等の案内、周知に協力 を行っている。 令和6年度も同様の事業実施を予 定している。	引き続きホームタウン チームと連携し、幅広 い年齢層を対象に各種 スポーツ教室を開催す ることで、市民が柏市 への愛着を深めるとと もに、スポーツへの関 心や参加機会を増進 し、スポーツを活かした まちづくりを推進する。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												398人	120人	833人	373人	538人		
												※積水 化学ラ ンニン グクリ ニック中 止	※ティ ボール 教室の み実施 (2校)	ティ ボール 教室の み実施 (9校)				

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性					
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期								
健康医療部 健康政策課 地域包括支援課	柏フレイル予防プロジェクト2025 (*)	「フレイル(虚弱)」という概念を新たに取り入れ、市民、関係団体、学識経験者、市による「推進委員会」を設置・運営しながら、健康づくり事業の効果的な運動と地域を基盤とした市民主体の活動を推進	医師会、歯科医師会、薬剤師会、東京大学、ふるさと協議会、社会福祉協議会、民生委員児童委員、柏市民健康づくり推進員、スポーツ推進委員、東葛北部栄養士会、リハビリテーション連絡会、地域包括支援センターなど	①第一生命、介護事業者、イオン、JR東日本、フィットネス振興会、ダンロップスポーツウエルネス、吉田記念テニス研修センター、スマートフィット100、ジェクサー・ジムフラット、さんち家、野菜レストランSHONAN、わか食堂	市民の意識・行動変容(栄養、身体活動、社会参加の促進)							推進委員会実施回数 R元 R2 R3 R4 R5 1回 2回 2回 2回 2回			柏フレイル予防プロジェクト2025については、フレイル予防に関わる学術機関や市民団体等が参加し、取り組み状況の共有や今後に向けた意見交換を実施した。 フレイル予防の啓発として、ラコルタ柏フェスタや柏の葉ウォーキングフェスタなどでの各種イベント、イオンモール柏や道の駅しょうんでポイントカード発行を行うとともに、啓発品を配付した。また、フレイル予防の三本柱として【か・し・わ】という表現を掲げたパンフレット及びエコバッグの作成を行った。 令和6年度は、2025年以降の取り組みの方向性について検討する。 また、健康アプリの導入によるフレイル予防活動への参加者数増加や、新たに作成した啓発物を効果的に活用したフレイル予防の自分ごと化の推進を目標とする。	事業の集大成となる年度であり、フレイル予防の新たな展開に沿った事業構築を進める。 フレイル予防によるまちづくり実現のため、かしわフレイル予防ポイントのアプリ化による地域における市民主体の活動の促進と啓発に努める。			
健康医療部 地域包括支援課	フレイル予防事業 (◇)	主に高齢者に対するフレイル(介護)予防事業のうち、身体活動をテーマとしたプログラムについて、リハビリテーション専門職、運動トレーナー等が講座を開催する。	柏市在宅リハビリテーション連絡会、柏市社会福祉協議会、柏市地域包括支援センターなど	①なし ②なし	市民の意識・行動変容(身体活動の促進)							フレイル予防講座(運動)の参加者数 R元 R2 R3 R4 R5 介護予防センター主催の教室 6,306人 3,634人 3,399人 - - フレイル予防出前講座 1,274人 26人 355人 869人 1,192人 地域包括支援センター主催の教室 983人 481人 1,070人 1,846人 1,356人 フレイルハイリスク者への個別支援 - 22人 12人 24人 33人	令和5年度はサロンなどの活動が活発化したことから、フレイル予防出前講座や地域包括支援センター主催の教室開催や参加者数が増加した。フレイルチェック等からのハイリスク者個別支援数も増加し、自身の心身の衰えの気づきや予防行動につなげることができた。 令和6年度も同様に、各地域でフレイルチェックや出前講座、地域包括支援センター主催事業を実施し、市民の意識・行動変容(身体活動の促進)につなげるよう働きかけていく。 また光ヶ丘をモデル地域とした一体的実施(ポピュレーション、ハイリスクアプローチ)を進めるとともに、地域介入効果を分析していく。	今後もフレイル予防の中での「運動」をテーマとして講座を継続的に開催していく。 ハイリスク者への集団支援(フレイルチェックや講座)、個別支援を継続する。					

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性				
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
健康医療部 健康増進課	ウォーキング 推進事業 (*)	身近な運動である「歩くこと」が好きな市民が増え、主体的・積極的な健康づくりが進められるよう、ウォーキングパスポートの活用促進を展開する。 市民が歩きやすい環境をつくるために、ウォーキングマップの活用促進を展開する。	市民ウォーキング団体 千葉県ウォーキング協会 我孫子市	①UDCK ②なし	・歩くことが好きな市民が増える ・市民が運動を始めるきっかけとなる	△	○	○	○	○	○	ウォーキングパスポート発行数					ウォーキングパスポートについては、市民の申請者数の増加に伴い、40～60代の利用率の増加も見られた。 若い世代の利用率が低いことが課題となっているため、令和6年度も継続して若い世代を含めた幅広い世代が歩くことへの興味関心をもってもらえるようなツールを検討し具体化に向けた取り組みを進めていく。 UDCK主体の健康まちづくり部会では、令和2年度に設置したウォーカブルサインの評価、健康に関するアプリの実施・評価を行った。令和6年度以降も市の立場でまちづくりの観点からも健康推進を行う。	日常的な身体活動量の増加に向けて、「歩数」を意識するような働きかけ、環境整備を行う。若い世代を含めた幅広い世代に、歩くことへの興味関心をもってもらえるようなツールの具体化に向けた取り組みを進める。 現在実施している健康相談等で運動勧奨の一環として提案していく。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												2,323冊	2,256冊	2,139冊	2,124冊	1,929冊		
												ウォーキングパスポート申請数						
												71人	72人	150人	208人	187人		
健康医療部 地域保健課	地域ウォーキング	＜地域ウォーキング＞ 柏市民健康づくり推進員が主催し、各地域で住民同士の仲間づくりとウォーキングをはじめるきっかけづくりを図る 柏市民健康づくり推進員が主催するウォーキング以外の運動講座	庁内関係各課 柏市民健康づくり推進員 各種団体及び企業関係	①なし ②なし	・市民が運動を始めるきっかけとなる ・市民の運動時間が増える				○	○	○	実施状況					令和5年度は、健康増進課とも連携しながら、市民活動型の活動が全面的に再開された。令和6年度も引き続き連携して取り組みを行う。	地域健康講座や健康教育等による啓発、地域ウォーキングを実施し、地域における健康づくりを推進する。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												地域ウォーキング実施回数						
												11回	中止	中止	7回	10回		
												地域ウォーキング参加者数						
												177人	中止	中止	79人	106人		
												地域健康(ウォーキング以外)講座実施回数						
												9回	中止	2回	3回	36回		
												地域健康講座参加者数						
												332人	中止	46人	106人	1,137人		

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性					
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期								
健康医 療部 地域保 健課	啓発事業 (◇)	地域サロン等を中心とし た健康教育や各イベント の中で運動、食、タバコ等 健康に関する啓発および 地域支援を実施。一般市 民を対象とし、幅広い テーマについての啓発を 行う。	庁内関係各課 柏市民健康づく り推進員 各種団体及び 企業関係	①なし ②なし	幅広いライフス テージの市民を 対象にポピュ レーションアプ ローチをするこ とで健康に関す る気づきの場を 作る。	○	○	○	○	○	依頼の健康教育実施者数(全数)					多くの地域で市民を対象とした地域 健康講座や地域行事を再開するこ とができた。また、推進員活動にお いて今後の啓発事業に繋がるよう、 内部研修を実施した。市民参集型 の活動を再開し、令和6年度も同様 に継続して実施している。	年間計画に基づいた 啓発を実施する。		
											R元	R2			R3			R4	R5
											651人	中止	37人	1,133人	2,635人				
健康医 療部 健康増 進課	健康づくり普 及啓発事業 (＊)	イベント等の中で運動、 食、タバコ等健康に関す る啓発を実施。一般市民 を対象とし、幅広いテー マについての啓発を行 う。	庁内関係各課 各種団体及び 企業関係	①モラージュ柏 第一生命 ②なし	幅広いライフス テージの市民を 対象にポピュ レーションアプ ローチをするこ とで健康に関す る気づきの場を 作る。				○	○	○	啓発実施者数(全数)					令和5年度は千葉県実施のがん予 防展が柏市で実施され、アリオ柏で 周知啓発を実施したほか、図書館、 沼南支所ロビー、イトーヨーカドー柏 店等で実施されたイベントにて、ポ スター掲示やリーフレット等の配布 による啓発活動を実施した。また、 出前講座の受付を再開し、対面 での啓発教育を実施することができ た。令和6年度は、出前講座を継続 するとともに、がん予防の啓発につ いて教育資材等の見直しを行う。	出前講座等の対面の 研修を通じた啓発教育 の実施。 また、効果的な啓発実 施のための情報収集 や、方法についての検 討を行い、実施につな げていく。	
												R元	R2	R3	R4	R5			
												4,973人	2,833人	3,882人	4,765人	6,472人			
												啓発実施者数(身体活動・運動)							
												1,035人	373人	46人	409人	447人			
												依頼の健康教育参加者数(講師:保健師)							
												38人	中止	中止	中止	28人			
												※H30年度～健康増進課として計上							
健康医 療部 健康増 進課	地域・職域 連携推進事 業(＊)	柏地域・職域連携推進協 議会 事業所向けの健康情報 等のメール配信 啓発リーフレットの配付 事業所向け講習会	柏労働基準監 督署 柏労働基準協 会 柏商工会議所 柏市沼南商工 会 代表企業(2社) 東葛北部地域 産業保健セン ター 全国健康保険 協会千葉支部 柏市医師会 柏歯科医師会	①第一生命保 険株式会社、明 治安田生命保 険相互会社 ②十余二工業 団地連絡協議 会	働く世代の生活 習慣病予防とこ ころの健康づく りの推進 社員の健康づく りに積極的に取 り組む事業所の 増加				○	○	△	メール配信登録事業所数					令和5年度の協議会では、働く世代 の健康づくりの推進について協議し た。講習会については、実施目的や 対象を見直し、実施しなかった。啓 発物品については2事業所へ貸出 をした。データ分析では、健診デー タ等を分析し、高血圧予備群が多い ことを明らかにした。 令和5年度は事業所の健康づくりの 実態把握を行い、82事業所から回 答があった。その結果、特に中小事 業所において健康づくりの取組がさ れておらず、また保健に関する情報 が届きにくいことが課題であること がわかった。令和6年度はHPや広 報誌を活用し、市内保健サービスや 好事例などの情報発信の強化を行 う。また商工会議所等と連携し、経 営者へ直接健康づくりの推進を働き かける。	協議会委員等と連携 し、市内事業所へのア プローチ方法の検討を 進めていく。 事業所訪問と情報発 信を継続し、HPでの情 報の蓄積と好事例の 横展開を図っていく。ま た事業所のニーズに合 わせた情報発信を行っ ていく。	
												R元	R2	R3	R4	R5			
												60社	62社	61社	68社	72社			
												講習会参加事業所数							
												43社	中止	中止	50社	実施なし			

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性				
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
市民生活部 スポーツ課	スポーツ施設予約システム	利用者の利便性を図る。	－	①なし ②スポーツ施設指定管理者(協栄・アシックスグループ)	スポーツ施設利用者数の増加			○	○	○	○	スポーツ施設利用者数					スポーツ施設予約システムの利用方法の周知、開催予定のスポーツ大会等の情報提供を行い、利用者の利便性を図った。	引き続き、利用者に利用方法の周知を行いながら、システム運用していく。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												855,625人	510,012人	775,033人	794,547人	839,376人		
市民生活部 スポーツ課	学校体育施設開放	市民の地域におけるスポーツ活動の振興を図る。	市内各小中学校	①なし ②なし	利用者数の増加		○	○	○	○	○	学校体育施設利用者数					令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もほとんどなく活動が増えているため、より利用しやすい環境を整えていく。利用簿が未提出で人数把握できていない学校もあるため、令和6年度については、利用簿の提出を徹底させていきたい。	施設利用の状況としては、ほぼ空きがない程度まで利用団体登録が進んでおり、新規利用が難しい状況となっている。引き続き、多くの方に利用していただける事業として進めていく。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												218,479人	142,689人	146,339人	182,417人	134,299人		
市民生活部 スポーツ課	スポーツ推進委員活動(*)	地域スポーツの推進役として、日ごろスポーツをしない人への動機づけなどを行い、スポーツ実施率の向上を図る。	柏市スポーツ推進委員協議会	①なし ②なし	参加者増加とスポーツ実施率の向上	○	○	○	○	○	○	スポーツ推進委員活動参加者数					令和5年度は、コロナ禍以前には及ばないが参加者数は回復傾向である。 令和6年度においては、令和5年度同様平常通り、地域に密着した活動を続けていく。	コロナ禍以前と同等数の方々に参加していただけよう、幅広く参加者を募る工夫に取り組み、地域スポーツの推進に一層取り組む。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												3,303人	中止	中止	2,673人	2,770人		
市民生活部 スポーツ課	総合型地域スポーツクラブの育成	クラブが活動する拠点の確保や運営のためのスタッフの確保、クラブを知ってもらうための広報活動を支援する。	市内総合型地域スポーツクラブ	①なし ②なし	市内クラブの会員数の増加		○	○	○	○	○	市内クラブ会員数					全ての総合型地域スポーツクラブに補助金の交付は終了しているため会員数の把握ができていないが、既存のクラブ及び新設クラブともに、自律性の高い運営が求められる。	市内クラブの会員数の増加を支援する
												R元	R2	R3	R4	R5		
												1,319人	1,227人	1,280人	1,310人	－		
市民生活部 スポーツ課	スポーツ教室・講習会	スポーツへの参加を促進するため、市主催の事業の他体育協会や指定管理者によるスポーツ教室を開催する。	柏市スポーツ協会 柏市スポーツ推進委員協議会 柏市スポーツ施設指定管理者	①なし ②なし	参加者の増加	○	○	○	○	○		スポーツ教室・講習会参加者数					市民参加体験型のスポーツイベントを開催し、スポーツを「する」きっかけづくりの場を提供している。また、指導者スキルアップ講習会では、(一社)柏市スポーツ協会に委託し、指導者を育成するための講習を計6回行った。指定管理者による自主事業では、「柏市スポーツ施設情報誌」やホームページ、広報などの媒体を使い周知を図っている。	引き続き、市民がスポーツに親しむことができるよう、より多くの機会を提供していく。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												6,299人	1,580人	4,920人	6,358人	8,271人		

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期			
市民生活部 スポーツ課	補助金の 交付	スポーツ団体に対し補助 金を交付することで、ス ポーツ事業の充実を図 る。	柏市スポーツ協 会 柏市女性ス ポーツ協会 スポーツ少年団	①なし ②なし	交付団体の 市民大会などの 参加者の増加							交付団体の市民大会などの参加者数	補助金の交付により、市民大会等 の事業が開催され、交付団体の事 業の充実が図られている。令和5年 度については、新型コロナウイルス 感染症の影響がほとんどなく大会 が再開するなど、参加者数が回復 傾向にある。	引き続き、補助金を交 付し、スポーツ事業の 充実を図っていく。
												R元 R2 R3 R4 R5		
									○	○	○	41,514人 14,016人 26,827人 39,717人 38,462人		
市民生活部 スポーツ課	新春マラソン 大会	市民を対象としたマラソ ン大会を開催する。	柏市スポーツ協 会 柏市スポーツ推 進委員協議会 他	①なし ②なし	参加者の増加							新春マラソン大会参加者数	平成29年度より、市外からの参加 も可能とし、幅広い参加者の増員を 図っている。 令和5年度は、雨天により中止と なった。	引き続き、子どもや親 子の参加を促す広報 活動を強化していく。
												R元 R2 R3 R4 R5		
							○	○	○	○	○	1,732人 中止 中止 1,725人 中止		
市民生活部 スポーツ課	手賀沼エコ マラソン大会	市民の健康増進と街の 活性化、及び手賀沼の 浄化啓発を図る。	柏市スポーツ協 会 柏市スポーツ推 進委員協議会 他	①なし ②なし	参加者の増加							手賀沼エコマラソン大会参加者数	令和5年度は、コロナ禍前には及ば ずとも以前の8割ほどの参加者が集 まった。	全国的にマラソン大会 が増加しており、参加 者の確保が課題、参加 者の獲得に向けて今ま で以上に工夫が必要 であるため、実行委員 会で検討していく。
												R元 R2 R3 R4 R5		
									○	○	○	9,027人 中止 中止 7,482人 7,202人		

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性				
				②令和5年度新規 連携機関・部署		乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
学校教育 部 指導課	学校体育の 促進関連事 業	①「新体力テスト」の実施 市内小中学校児童生徒・ 握力等計8項目 ②「小学校体育授業サ ポート事業」 小学校10校・特別支援学 級を中心とした体育の授 業支援 ③「運動部活動指導者派 遣事業」 中学校運動部活動・専門 的な指導ができる運動部 活動指導者の派遣	千葉県小中 学校体育連 盟柏 支部	①オックスフ ットネス、セ ントラ ルスポー ーツ、柏 洋スイマ ーズ各 校で選出 した部 活動指 導者、契 約課に より契 約され たサポ ート事 業担当 者 ②なし	①児童生徒の 体力向上 ②支援を必要と する児童の運動 への意欲・技能 の向上 ③運動部活動 に加入している 生徒の意欲・技 能の向上	○		△				①全国平均を上回る項目					体力向上に関する事業について は、令和4年度に引き続き、千葉県 小中学校体育連盟柏支部と連携 し、体づくり運動をテーマに研究を 行った。外部講師から講義をいただ くと共に、先進的に取り組んでいる 学校の実践事例について広く共有 することができた。 小中学校における体力テストの点 数は下降傾向に歯止めがかかって きたように見受けられる項目もある が、依然として低水準が続いている ため、行動制限緩和後の状況に注 視しつつ、体力向上に向けた学校 体育における具体的取り組みにつ いて検討する。また、体育学習以外 の運動機会を意図的に創出し、運 動習慣を身に付けさせることも必要 であると考え。	体育の授業に関する 研究主題について、令 和6年度より、『『学び』 のある体育のあり方』 ～小中学校の連携を 見通した系統的な指導 ～となった。また、外部 講師とタイアップをしな がら、個人・集団の研 修につなげていく。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												33.3%	中止	11.1%	20.8%	13.2%		
												②年間210時間の授業支援・ 実施校の満足度						
												—	—	—	—	—		
												③中学校運動部活動指導者派遣数						
												各校 0～5人 計85人	各校 0～5人 計79人	各校 0～8人 計77人	各校 0～7人 計78人	各校 0～7 計86人		
健康医 療部 健康増 進課	保健事業利 用費助成事 業 (運動事業)	18歳以上の柏市国保被 保険者と後期高齢者医 療保険被保険者に対し、 申請に基づき保健事業 利用券を年間8枚交付(1 枚1,000円相当)。18歳 から38歳までの健康診 査事業、はり等施術事 業、お口のクリーニング 事業、運動事業に利用で きる。 運動事業は、運動習慣 の獲得及び継続を支援 するため、市の指定を受 けた運動施設で入会時 にかかる費用や運動指 導・運動教室の利用費用 を助成する。	柏市フィットネ ス振興会 スポーツ課	①「運動事業」 指定施設 「運動教室」指 定施設 ②なし	被保険者の健 康の保持増進							運動事業利用者数					平成29年度から保健事業利用助成 事業のメニューに、運動習慣の獲得 及び継続を支援し、健康の保持増 進を図ることを目的に運動事業を追 加している。 保健事業利用券申請者に対する運 動事業の利用者の割合は、令和2 年度に新型コロナウイルス感染症 の影響により1次的に減少はあった が、その後は増加している。 ●令和6年度の取り組み 今後も継続し、特定健康診査等で、 生活習慣の改善を要し、運動習慣 の獲得等が望ましい方に対し、保健 事業利用助成事業の利用案内を実 施していく。	被保険者の健康の保 持増進を図るため、事 業を継続実施していく。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												664人	481人	605人	691人	808人		

(2) 身体活動・運動に取り組みやすい環境づくり																		
③ 1日の歩行時間の増加																		
④ 地域活動やボランティア活動への参加意識向上																		
所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)					令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
健康医療部 地域保健課	啓発事業 (◇)	地域サロン等を中心とした健康教育や各イベントの中で運動、食、タバコ等健康に関する啓発および地域支援を実施。一般市民を対象とし、幅広いテーマについての啓発を行う。	庁内関係各課 柏市民健康づくり推進員 各種団体及び企業関係	①なし ②なし	幅広いライフステージの市民を対象にポピュレーションアプローチをすることで、健康に関する気づきの場を作る。	○	○	○	○	○	○	啓発実施者数(全数)					多くの地域で市民を対象とした地域健康講座や地域行事を再開することができた。また、推進員活動において今後の啓発事業に繋がるよう、内部研修を実施した。市民参加型の活動を再開し、令和6年度も同様に継続して実施している。	地域健康講座や健康教育等による啓発を実施し、地域における健康づくりを推進する。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												3,014人	中止	66人	1,133人	2,635人		
												啓発実施者数(身体活動・運動)						
												2,874人	中止	66人	1,133人	1,736人		
健康医療部 健康増進課	健康づくり普及啓発事業 (＊)	イベント、健康教育等の中で運動、食、タバコ等健康に関する啓発を実施。一般市民を対象とし、幅広いテーマについての啓発を行う。	庁内関係各課 各種団体及び企業関係	①第一生命 モラージュ柏 タカラッシュ 花王	幅広いライフステージの市民を対象にポピュレーションアプローチをすることで、健康に関する気づきの場を作る。				○	○	○	啓発実施者数(全数)					令和5年度は千葉県実施のがん予防展が柏市で実施され、アリオ柏で周知啓発を実施したほか、図書館、沼南支所ロビー、イトーヨーカドー柏店等で実施されたイベントにて、ポスター掲示やリーフレット等の配布による啓発活動を実施した。また、出前講座の受付を再開し、対面での啓発教育を実施することができた。令和6年度は、出前講座を継続するとともに、がん予防の啓発について教育資料等の見直しを行う。	出前講座等の対面の研修を通した啓発教育の実施。 また、効果的な啓発実施のための情報収集や、方法についての検討を行い、実施につなげていく。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												4,973人	2,833人	3,882人	4,765人	6,472人		
												啓発実施者数(身体活動・運動)						
												1,035人	373人	46人	409人	447人		
												依頼の健康教育参加者数(保健師)						
												38人	中止	中止	中止	28人		
												※H30年度～健康増進課として計上						

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性				
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
健康医療部 健康増進課	ウォーキング 推進事業 (*)	身近な運動である「歩くこと」が好きな市民が増え、主体的・積極的な健康づくりが進められるよう、ウォーキングパスポートの活用促進を展開する。 市民が歩きやすい環境をつくるために、ウォーキングマップの活用促進を展開する。	市民ウォーキング団体 千葉県ウォーキング協会 我孫子市	①UDCK ②なし	・歩くことが好きな市民が増える ・市民が運動を始めるきっかけとなる	△	○	○	○	○	○	ウォーキングパスポート発行数					ウォーキングパスポートについては、市民の申請者数の増加に伴い、40～60代の利用率の増加も見られた。 若い世代の利用率が低いことが課題となっているため、令和6年度も継続して若い世代を含めた幅広い世代が歩くことへの興味関心をもってもらえるようなツールを検討し具体化に向けた取り組みを進めていく。 UDCK主体の健康まちづくり部会では、令和2年度に設置したウォーカブルサインの評価、健康に関するアプリの実施・評価を行った。令和5年度以降も市の立場でまちづくりの観点からも健康推進を行う。	日常的な身体活動量の増加に向けて、「歩数」を意識するような働きかけ、環境整備を行う。若い世代を含めた幅広い世代に、歩くことへの興味関心をもってもらえるようなツールの具体化に向けた取り組みを進める。 現在実施している健康相談等で運動勧奨の一環として提案していく。
												H30	R元	R2	R3	R4		
												2,323冊	2,256冊	2,139冊	2,124冊	1,929冊		
												ウォーキングパスポート申請数回						
												71人	72人	150人	208人	187人		
健康医療部 地域保健課	啓発事業 (*)	<地域ウォーキング> 柏市民健康づくり推進員が主催し、各地域で住民同士の仲間づくりとウォーキングをはじめのきっかけづくりを図る 柏市民健康づくり推進員が主催するウォーキング以外の運動講座	柏市民健康づくり推進員	①なし ②なし	・市民が運動を始めるきっかけとなる ・市民の運動時間が増える				○	○	○	実施状況					多くの地域で市民を対象とした地域健康講座や地域行事を再開することができた。また、推進員活動において今後の啓発事業に繋がるよう、内部研修を実施した。市民参加型の活動を再開し、令和6年度は健康増進課とも連携しながら、地域での活動を継続していく予定。	地域健康講座や健康教育等による啓発、地域ウォーキングを実施し、地域における健康づくりを推進する。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												地域ウォーキング実施回数						
												11回	中止	中止	7回	10回		
												地域ウォーキング参加者数						
												177人	中止	中止	79人	106人		
												地域健康講座実施回数						
												9回	中止	2回	3回	36回		
												地域健康講座参加者数						
332人	中止	46人	106人	1,137人														
市民生活部 スポーツ課	スポーツ推進委員活動 (*)	地域スポーツの推進役として、日ごろスポーツをしない人への動機づけなどを行い、スポーツ実施率の向上を図る。	柏市スポーツ推進委員協議会	①なし ②なし	参加者増加と、スポーツ実施率の向上	○	○	○	○	○	○	スポーツ推進委員活動参加者数					令和5年度は、コロナ禍以前には及ばないが参加者数は回復傾向である。 令和6年度においては、令和5年度同様平常通り、地域に密着した活動を続けていく。	コロナ禍以前と同等数の方々に参加していただけよう、幅広く参加者を募る工夫に取り組み、地域スポーツの推進に一層取り組む。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												3,303人	中止	中止	2,673人	2,770人		

3. 休養・こころの健康

(1)睡眠等による十分な休養の確保																		
①睡眠による休養を十分にとれていない人の割合の減少																		
所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方角性				
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
健康医療部 保健予防課	こころの病気の啓発・普及活動 (＊)	〈出前講座〉 こころの健康について講座形式で、正しい知識の普及啓発を行う。 〈市民講座〉 講演会により、精神疾患に関する正しい知識の普及啓発を行う。	—	①たんぽぽセンター（精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業） ②なし	より多くの市民が、こころの健康や精神疾患に関する理解を深め、正しい知識を学ぶことができる。							出前講座参加者数					【出前講座】19機関から依頼があり、今後WEBでの開催も検討していく。 【市民講座】 動画配信にて「精神科医師に聞いてみよう！～思春期のメンタルヘルスについて」を行い、幅広い市民への普及啓発を行った。 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業として、民間事業所と協働した普及啓発を行っていく。	引き続き、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム推進事業の中で、啓発の取り組みを充実していく。
						R元	R2	R3	R4	R5								
						延652人	延178人	延30人	延1,391人	延169人								
						市民講座参加者数												
						68人	中止	中止	動画配信	動画配信								
(2)上手なストレス解消																		
②ストレスを感じた人の割合の減少																		
所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方角性				
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
健康医療部 健康政策課 地域包括支援課	柏フレイル予防プロジェクト2025 (＊)	「フレイル(虚弱)」という概念を新たに取り入れ、市民、関係団体、学識経験者、市による「推進委員会」を設置・運営しながら、健康づくり事業の効果的な連動と地域を基盤とした市民主体の活動を推進	医師会、歯科医師会、薬剤師会、東京大学、ふるさと協議会、社会福祉協議会、民生委員児童委員、柏市民健康づくり推進員、スポーツ推進委員、東葛北部栄養士会、リハビリテーション連絡会、地域包括支援センターなど	①第一生命、介護事業者、イオン、JR東日本、フィットネス振興会、ダンロップスポーツウエルネス、吉田記念テニス研修センター、スマートフィット100、ジェクサー・ジムフラット、さんち家、野菜レストランSHONAN、わか食堂	市民の意識・行動変容(栄養、身体活動、社会参加の促進)							推進委員会実施回数					柏フレイル予防プロジェクト2025については、フレイル予防に関わる学術機関や市民団体等が参加し、取り組み状況の共有や今後に向けた意見交換を実施した。フレイル予防の啓発として、ラコルタ柏フェスタや柏の葉ウォーキングフェスタなどでの各種イベント、イオンモール柏や道の駅しょうんでポイントカード発行を行うとともに、啓発品を配付した。また、フレイル予防の三本柱として【か・し・わ】という表現を掲げたパンフレット及びエコバッグの作成を行った。 令和6年度は、2025年以降の取り組みの方角性について検討する。また、健康アプリの導入によるフレイル予防活動への参加者数増加や、新たに作成した啓発物を効果的に活用したフレイル予防の自分ごと化の推進を目標とする。	事業の集大成となる年度であり、フレイル予防の新たな展開に沿った事業構築を進める。フレイル予防によるまちづくり実現のため、かしわフレイル予防ポイントのアプリ化による地域における市民主体の活動の促進と啓発に努める。
						R元	R2	R3	R4	R5								
						1回	2回	2回	2回	2回								

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性				
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
健康医療部 保健予防課	こころの病気の啓発・普及活動（＊）	＜出前講座＞ こころの健康について講座形式で、正しい知識の普及啓発を行う。 ＜市民講座＞ 講演会により、精神疾患に関する正しい知識の普及啓発を行う。	—	①たんぼぼセンター（精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業） ②なし	より多くの市民が、こころの健康や精神疾患に関する正しい知識を学ぶことができる。			○	○	○		出前講座参加者数					【出前講座】19機関から依頼があり、今後WEBでの開催も検討していく。 【市民講座】 動画配信にて「精神科医師に聞いてみよう！～思春期のメンタルヘルスについて」を行い、幅広い市民への普及啓発を行った。 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業として、民間事業所と協働した普及啓発を行っていく。	引き続き、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム推進事業の中で、啓発の取り組みを充実していく。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												延652人	延178人	延30人	延1,391人	延べ169人		
												市民講座参加者数						
												68人	中止	中止	動画配信	動画配信		
健康医療部 保健予防課	本人・家族の相談・訪問支援等（＊）	＜こころの健康相談＞ 精神科嘱託医や職員によるこころの健康に関する相談。	—	①なし ②なし	精神的な問題を抱えた本人や家族を支援し、生活の質の向上を目指す。			○	○	○	○	精神科医による相談数(回数)					精神科医師や職員によるこころの健康相談を実施し、本人や家族の相談に応じた。相談内容は、受診勧奨や病気の有無、本人への対応方法が多かった。 複雑多様化する相談内容について、関係機関と連携しながら、相談支援の充実を図る。	複雑多様化する相談者のニーズに対応できるよう、引き続き関係機関と緊密に連携を図り対応していく。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												49件	43件	45件	52件	70件		
												職員による面談や訪問(延数)						
												1,774件	1,507件	1,172件	1,263件	1,160件		
												電話相談						
												7,827件	7,768件	8,048件	7,883件	8,299件		
こども部 子育て支援課 生涯学習部 図書館 健康医療部 地域保健課	ブックスタート事業	1歳6か月児健康診査を受診する親子に対し、市民ボランティアが読み聞かせ体験と絵本をお渡しする。	柏市ふれあいブックスタートの会	①なし ②なし	・絵本を通じ、親子のふれあいや保護者の心安らぐ時間をつくり、子どもの豊かな心を育む ・ことばかけやふれあいにより、愛される経験、守られている経験を積み重ねることが愛着形成につながり、乳幼児の健全な成長を図る。	○		○	○	○		受取者数					令和5年度は、新型コロナウイルスが5類感染症へ移行されたことを受け、ボランティアによる絵本の読み聞かせを再開した。また、ボランティア全体研修会を行い、ブックスタート事業の理解を深めた。コロナ禍での読み聞かせ休止期間の影響で、ボランティアの減少が課題となっている。令和6年度は、ボランティアの募集を行いつつ、配付式での実施も行いながら、事業継続の方法を模索していく。	コロナ禍で退会・休会により減ってしまったボランティアの募集や、研修等を行いつつ、安定的な事業継続の方法を検討していく。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												3,284人	3,239人	3,230人	3,194人	3,134人		

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性				
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
こども部 子育て支援課 こども部 保育運営課	地域子育て支援拠点事業	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業(児童福祉法第6条の3第6項に規定される事業)	—	①なし ②なし	子育て中の親子の孤立や子育てに対する不安の減少。	○						地域子育て支援拠点事業 延利用者数					＜公立＞ 令和5年度は予約制で実施し、市民のニーズに応えた。 令和6年度についても予約制は継続しながら実施していく。また、昼過ぎからの利用者は少ない傾向があるため、お子さんの生活リズムやニーズと利用時間の枠が見合っているかどうか等検討する。 (保育運営課) (子育て支援課) 5月に新型コロナウイルスが5類に引き下げられたことで、予約制から自由来館制へ移行をした拠点も多く、子育て中の親子の交流等の場として機能した。 令和6年度は利用者ニーズに沿った育児講座を実施するなど更なる利用者の増加に努め支援施設の認知度向上を目指す。	＜公立＞ 利用者数を増やしていけるよう市民にPRをし、従来通りの受け入れを目指す。(保育運営課) (子育て支援課) 引き続き、乳幼児親子が利用しやすい場となるよう環境を整えるとともに、事業の充実を図る。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												122,973人	80,354人	98,602人	107,346人	130,320人		
生涯学習部 中央公民館	高齢者教育事業 いきいきセミナー	高齢者が健康でより充実した豊かな人生を送るため地域の方々と交流を深め、互いに学ぶことにより、良好な人間関係を築き社会的能力を高め、めまぐるしく移り変わる社会に順応できる能力を養う。	—	①なし ②なし	講座で学んだことを、生活の中で取り入れてもらい、健康で長生きをする。						○	講座実施状況					高齢者の方が、地域の方々と交流を深め互いに学ぶことにより、めまぐるしく移り変わる社会に順応できる能力を養うことを目的として事業実施を展開した。 次年度以降も、良好な人間関係を築き社会的能力を高めることができるよう、講座の充実を図る。	継続 ・但し、従来の年齢等による事業区分ではなく、生涯学習事業として一本化したなかで進めていく。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												実施回数						
												8回	4回	7回	9回	7回		
												参加者数						
												175人	1,144人	104人	133人	127人		

(3) 自殺予防対策																		
③ 自殺者数の減少																		
所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方針				
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
福祉部 福祉政策課	自殺予防対策事業	自殺者の減少を目的として、各関係機関との情報共有の場である自殺予防対策連絡会議を開催	庁内関係部局、医師会、民生委員児童委員協議会、柏警察署、千葉大学、柏商工会議所、柏労働基準監督署、柏市社会福祉協議会等	①なし ②なし	自殺者の減少	○	○	○	○	○	○	自殺者数					平成31年3月に策定した「柏市自殺予防対策計画」に基づき対策を推進している。 【令和5年度の取り組み】 柏市自殺予防対策連絡会議(10、1、3月) ・第2次柏市自殺対策計画の策定について ・柏市の自殺者数の状況について ・自殺者数の推移(男女比・年代別) ・柏市自殺対策計画の進捗状況(評価指標、主要事業の進捗確認、コロナ禍における庁内での課題、令和5年度に向けた取り組み) 柏市自殺予防対策庁内連絡会議(5、10、12月) ・死亡小票の分析調査の結果報告 ・柏市の自殺者の状況に関する調査分析に関する保健所関係課との意見交換(保健予防課、健康増進課) 第2次柏市自殺対策計画の策定 【今後の課題と考察・令和6年度の取り組み】 令和5年度3月に策定した第2次柏市自殺対策計画に基づき、柏市自殺予防対策連絡会議及び柏市自殺予防対策庁内連絡会議等を通じ、庁内外における連携をはかり、本市の状況に即した自殺予防対策の構築を行う。	コロナ禍で浮き彫りになった、子供や女性の自殺防止への取り組みや、国の大綱で示された重点取り組み事項を研究し、令和5年度に策定した第2次柏市自殺対策計画に基づき必要な事業の検討を行い、自殺者数の減少を目指す。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												64人	68人	63人	55人	未発表		
												人口10万人対率						
												14.9	15.9	14.7	12.7	未発表		

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性				
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
福祉部 福祉政策課	千葉県地域自殺対策強化事業費補助金事業	普及啓発・相談事業・人材育成・遺族支援・こころの健康づくり・医療連携の各事業を柱として、一次予防(事前予防)・二次予防(危機対応)・三次予防(事後対応)の観点から対策を実施	庁内関係部局、医師会、民生委員児童委員協議会、柏警察署、千葉大学、柏商工会議所、柏労働基準監督署、柏市社会福祉協議会等	①なし ②なし	自殺者の減少	○	○	○	○	○	○	自殺者数					【令和5年度の取り組み】 ・インターネットゲートキーパー事業(R3～) →Googleで自殺に関する検索をした方に相談窓口を表示、相談につなげた。この他動画作成及び配信した。「夏休み中のお子さんがいる保護者に向けた動画(カブ家族)」 ・居場所づくりに関するモデル事業(R3～) →自殺予防対策コーディネーターを配置し、孤立から自殺へと進まないための居場所の調査や、地域の資源をまとめたリーフレット作成 →児童生徒の保護者に向けたリーフレットを作成。児童生徒課の協力のもと、柏市内の公立学校に配架。 →支援者向けゲートキーパー研修開催 ・無料対面談事業 →相談者数は数年間増加傾向にある。 ・ゲートキーパー養成研修 →一般市民向け、子供をもつ保護者向け、支援者向けなど、テーマをもった講座を開催。 ・認知行動療法サポーター養成講座 →2回開催。身近にある不安への対処法について、認知行動療法に基づく講座を開催。 ・自死遺族支援事業 →わかちあいの会や茶話会を開催。 【今後の課題と考察・令和6年度の取り組み】 所定のゲートキーパー研修に参加された方のうち希望者に普及啓発サポーター「フキューズ」として活動してもらう予定。 相談事業の件数や、ゲートキーパー研修事業等への参加者が増加傾向にあり、悩みを持つ方が増加していることが伺える。これらの事業について継続実施するとともに、相談窓口や居場所の周知促進を行うべく、リーフレットやカード等の作成・配架を進める。 また、令和5年度に第2次柏市自殺対策計画の策定をした。これに基づき柏市自殺予防対策連絡会議及び柏市自殺予防対策庁内連携会議等を通じ、庁内外における連携をはかり、本市の状況に即した自殺予防対策の構築を行う。	既存事業については概ね継続実施予定だが、令和5年度より、千葉県地域自殺対策強化事業費補助金の交付要綱(交付上限額)に変更があった。 コロナ禍で浮き彫りになった、子供や女性の自殺防止への取り組みや、国の大綱で示された重点取り組み事項を研究し、令和5年度に策定した第2次柏市自殺対策計画に基づき必要な事業の検討を行い、自殺者数の減少を目指す。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												64人	68人	63人	55人	未発表		
												人口10万人対率						
												14.9	15.9	14.7	12.7	未発表		

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期			
健康医療部 保健予防課	本人・家族の相談・訪問支援等（＊）	<こころの健康相談> 精神科嘱託医や職員によるこころの健康に関する相談。	—	①なし ②なし	精神的な問題を抱えた本人や家族を支援し、生活の質の向上を目指す。				○	○	○	○	精神科医師や職員によるこころの健康相談を実施し、本人や家族の相談に応じた。相談内容は、受診勧奨や病気の有無、本人への対応方法が多かった。複雑多様化する相談内容について、関係機関と連携しながら、相談支援の充実を図る。	複雑多様化する相談者のニーズに対応できるよう、引き続き関係機関と緊密に連携を図り対応していく。
健康医療部 地域保健課	啓発事業（＊）	地域サロン等を中心とした健康教育や各イベントの中で運動、食、タバコ等健康に関する啓発および地域支援を実施。一般市民を対象とし、幅広いテーマについての啓発を行う。	庁内関係各課 柏市民健康づくり推進員 各種団体及び企業関係	①なし ②なし	幅広いライフステージの市民を対象にポピュレーションアプローチをすることで健康に関する気づきの場を作る。				○	○	○	○	多くの地域で市民を対象とした地域健康講座や地域行事を再開することができた。また、推進員活動において今後の啓発事業に繋がるよう、内部研修を実施した。市民参集型の活動を再開し、令和6年度も同様に継続して実施している。	年間計画に基づいた啓発を実施する。
健康医療部 地域保健課	妊娠届出受理と母子健康手帳交付事業（◇）	妊娠届出受理時、専門職が面談をして、こころの健康チェックを実施。気分の落ち込みや不安の有無を確認し、早期に支援を開始する。	庁内関係各課 産科医療機関等	①なし ②なし	妊娠や出産への不安が高い方や、うつ病の疑いのある方に対し、早期発見・早期支援ができる。	○			○			母子健康手帳交付状況 R元 R2 R3 R4 R5 3,257人 3,115人 2,994人 3,107人 2,864人 母子健康手帳交付時の専門職の面談率 100% 100% 100% 100% 100% 平成29年10月より、専門職による全数面接の体制を整えた	・妊娠届出受理時に専門職（保健師、助産師等）による全数面接を実施。書面上では把握出来ない気分の落ち込みや不安の有無等を面談にて確認。要支援家庭を早期に把握し、必要な支援に繋げた。 ・伴走型相談支援を含めた出産子育て応援給付金事業と連携し、切れ目のない支援体制の強化に取り組んだ。 ・産科医療機関や精神科医療機関と連携を図り、メンタルヘルスの問題を抱える妊産婦の支援を強化した。	・市内4か所の妊娠子育て相談センター（柏駅前、柏市役所、ウェルネス柏、沼南支所）にて、専門職（保健師、助産師等）による全数面接の継続。（柏駅前）は4月30日よりTeToTeに移転） ・周産期におけるメンタルヘルスに関して、関係機関との連携を強化していく。
健康医療部 地域保健課	乳児家庭全戸訪問事業	市内の乳児がいる全家庭を訪問。生後3か月までに保健師・助産師が新生児訪問を実施し、育児支援チェックリスト・産後うつの早期発見のスクリーニング指標（EPDS）・赤ちゃんへの気持ち質問票（ボンディング）を用いて、育児ストレスが高いと思われる方への訪問等の継続支援を実施。	庁内関係各課 医療機関等（産科、小児科、精神科等）	①なし ②なし	育児ストレスが高いと思われる方や、医療の必要な産後うつ病の疑いのある方に対し、早期発見・早期支援ができる。	○			○			乳児家庭全戸訪問事業実施者数 R元 R2 R3 R4 R5 3,182人 3,271人 3,132人 2,985人 3,019人 乳児家庭全戸訪問事業面談率 96.2% 95.6% 95.4% 96.9% 97.5% 平成28年度より、妊産婦・新生児訪問とこんにちは赤ちゃん訪問を統合し、乳児家庭全戸訪問事業を開始した。平成29年4月～全数訪問としての取り組みを開始。※平成27年以前は新生児訪問として希望者のみに実施していた。	保健師、助産師による新生児訪問等において、産後うつ等こころの問題を抱える産婦を早期発見し、早期支援に繋げた。早期の訪問に向け、産後ケア等他事業との連携を強化し、出生連絡票提出方法に電子申請を追加実施した。そのため、電子申請割合の増加、新生児訪問への早期対応につながっている。令和6年度は、要支援者のフォロー基準の再確認や訪問票の修正を行っていく。また出生連絡票の電子申請における周知を拡げていく。	・市民に対する全数訪問の周知や早期支援の強化継続。 ・出生連絡票の完全電子申請化に向けていく。

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性						
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期									
健康医療部 健康増進課	健康づくり普及啓発事業 (◇)	イベント等の中で運動、食、タバコ等健康に関する啓発を実施。一般市民を対象とし、幅広いテーマについての啓発を行う。	庁内関係各課 各種団体及び企業関係	①なし ②なし	幅広いライフステージの市民を対象にポピュレーションアプローチをすることで、健康に関する気づきの場を作る。							啓発実施者数(全数)					令和5年度は千葉県実施のがん予防展が柏市で実施され、アリオ柏で周知啓発を実施したほか、図書館、沼南支所ロビー、イトーヨーカドー柏店等で実施されたイベントにて、ポスター掲示やリーフレット等の配布による啓発活動を実施した。また、出前講座の受付を再開し、対面での啓発教育を実施することができた。令和6年度は、出前講座を継続するとともに、がん予防の啓発について教育資料等の見直しを行う。	出前講座等の対面の研修を通じた啓発教育の実施。 また、効果的な啓発実施のための情報収集や、方法についての検討を行い、実施につなげていく。		
						R元	R2	R3	R4	R5										
						4,973人	2,833人	3,882人	4,765人	6,472人										
						啓発実施者数(休養・こころの健康)														
						－	68人	230人	155人	192人										
健康医療部 健康増進課	地域・職域連携推進事業 (＊)	柏地域・職域連携推進協議会 事業所向けの健康情報等のメール配信 啓発リーフレットの配付 事業所向け講習会	柏労働基準監督署 柏労働基準協会 柏商工会議所 柏市沼南商工会 代表企業(2社) 東葛北部地域産業保健センター 全国健康保険協会千葉支部 柏市医師会 柏歯科医師会	①第一生命保険株式会社、明治安田生命保険相互会社 ②十余二工業団地連絡協議会	働く世代の生活習慣病予防とこころの健康づくりの推進 社員の健康づくりに積極的に取り組む事業所の増加							メール配信登録事業所数					令和5年度の協議会では、働く世代の健康づくりの推進について協議した。講習会については、実施目的や対象を見直し、実施しなかった。啓発物品については2事業所へ貸出をした。データ分析では、健診データ等を分析し、高血圧予備群が多いことを明らかにした。 令和5年度は事業所の健康づくりの実態把握を行い、82事業所から回答があった。その結果、特に中小事業所において健康づくりの取組がされておらず、また保健に関する情報が届きにくいことが課題であることがわかった。令和6年度はHPや広報誌を活用し、市内保健サービスや好事例などの情報発信の強化を行う。また商工会議所等と連携し、経営者へ直接健康づくりの推進を働きかける。	協議会委員等と連携し、市内事業所へのアプローチ方法の検討を進めていく。 事業所訪問と情報発信を継続し、HPでの情報の蓄積と好事例の横展開を図っていく。また事業所のニーズに合わせた情報発信を行っている。		
						R元	R2	R3	R4	R5										
						60社	62社	61社	68社	72社										
						講習会参加事業所数														
						43社	中止	中止	50社	実施なし										

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方角性
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期			
学校教育 部 児童生徒課	不登校児童 生徒の支援 事業	市内の小中学校で、何らかの要因による不登校状態の児童生徒を対象に行う支援事業。本人の自立を促すとともに、学びの保障と居場所づくりを目指し、学習支援や訪問活動等を行っている。	—	①eboard ②なし	・不登校児童生徒の学習保障。 ・家庭と学校以外の居場所の確保。							きぼうの園・学習相談室入室入級者数	市内小中学生の不登校数は、ここ数年増加の一途である。きぼうの園や学習相談室は、不登校児童生徒にとって学習をしたり友達とかかわったりすることで、安心して過ごすことができる居場所としての機能を果たしている。また、家庭訪問事業は、引きこもりがちな児童生徒や保護者にとって、相談をしたり関わったりできる貴重な機会となっている。 令和5年度より、きぼうの園と学習相談室を一括して「教育支援センター」とし、新たに「柏たなか」を新設。これまでよりも市北部地区での家庭訪問が充実されるようになる。今後も周知を図り、関係機関とまだつながりを持てずにいる児童生徒や保護者とかかわっていき、社会的な自立を目指すための支援を行っていく。	令和5年度より、「教育支援センター」を市内全域5カ所に設置した。今後は、センターにした設置目的・教育相談機能・学習支援など、より効果的な場所となるよう運営していく。また、SSWやSCとの連携を密にし、誰一人取り残さない支援を継続していく。
												R元		
												84人		
												99人		
												109人		
												137人		
												177人		
												教育相談件数(電話)		
												3,248件		
												1,621件		
												1,731件		
												1,957件		
												3,628件		
												教育相談件数(来室・訪問等)		
												1,273件		
												946件		
												780件		
												1,100件		
												1,529件		
												教育相談件数(家庭訪問)		
												589件		
												555件		
												705件		
												682件		
												877件		

4. 喫煙

(1)喫煙・受動喫煙が及ぼす健康影響に関する知識の普及																		
①喫煙率の減少																		
②喫煙・受動喫煙が及ぼす健康影響に関する認識をもつ成人の割合の増加																		
所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と考察 及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性				
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
健康医 療部 健康増 進課	タバコ対策 (◇)	柏ノースモッチ作戦協 議会 柏ノースモッチ作戦出 張講座 柏ノースモッチ新聞の 作成・配付 乳幼児保護者向けリー フレット作成	柏市医師会 柏歯科医師会 柏市薬剤師会 タバコ問題を考える会・千葉 柏商工会議所 柏市私立幼稚園 協会 柏市PTA連絡協 議会 柏市民健康づくり 推進員連絡協議 会 柏市民生委員児 童委員協議会 柏市小中学校校 長会 柏市小中学校養 護教諭会 地域保健課 保育運営課 環境サービス課 学校保健課 少年補導センター	①なし ②なし	禁煙をする市民 が増える 喫煙する市民が 減る 学校の周囲で 喫煙する大人が 減る タバコの害や受 動喫煙について 正しい認識を持 つ市民の増加	○	○	○	○	○	○	出張講座実施校数					「ノースモッチ作戦」として、出張講座、 柏ノースモッチ新聞の発行等を行っ た。 出張講座については、学校薬剤師を中 心として実施し、薬物乱用防止教室 等、「ノースモッチ」を冠さない講座にお いても喫煙による健康への影響や依存 症に関する内容も含めて講話してい る。 世界禁煙デーに合わせて、柏ノース モッチ新聞を、令和4年度同様、小学 校高学年と、中学校全学年を対象に配 付した。さらに幼稚園、保育園及び小 学2年生の保護者向けに「サードハン ド・スモーク」に関するチラシの作成・配 付を実施した。 令和6年度は、引続き出張講座の実 施、出張講座拡大・サードハンド・ス モークに関するチラシの配布及び柏 ノースモッチ新聞の配布等を継続的に 実施し、周知啓発に努めていく。	健康増進計画の目標値 達成に向け、関係各課 と相互連携及び情報共 有を図る。 また、利用者が増加傾 向にある新型タバコに関 するエビデンスに基づい た正しい知識の普及を 目指し啓発を強化してい く。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												16校	5校	6校	8校	18校		
												サードハンド・スモークチラシ配布数						
												14,214枚	14,195枚	14,195枚	13,500枚	12,644枚		
												柏ノースモッチ新聞配布数						
												21,016枚	22,461枚	23,846枚	23,603枚	23,647枚		
健康医 療部 地域保 健課	啓発事業 (*)	地域サロン等を中心と した健康教育や各イベ ントの中で運動、食、タバ コ等健康に関する啓発 および地域支援を実 施。一般市民を対象とし、 幅広いテーマにつ いての啓発を行う。 妊娠届出時に妊婦と家 族に対して個別に周知 を行う。	庁内関係各課 柏市民健康づくり 推進員 各種団体及び企 業関係	①なし ②なし	幅広いライフ ステージの市民を 対象にポピュ レーションアプ ローチをするこ とで、健康に関す る気づきの場を 作る。	○	○	○	○	○	○	健康教育・啓発実施者数(全数)					多くの地域で市民を対象とした地域健康 講座や地域行事を再開することがで きた。また、推進員活動において今後 の啓発事業に繋がるよう、内部研修を 実施した。市民参集型の活動を再開 し、令和6年度も同様に継続して実施 している。 妊娠届出面談時に、喫煙している妊 婦、家族に喫煙者がいる妊婦に対して 個別に禁煙啓発活動を行った。	年間計画に基づいた啓 発を実施する。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												651人	中止	37人	1,133人	2,635人		
												妊娠届出時の周知						
												1,096人	1,070人	984人	924人	863人		

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と考察 及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期			
健康医 療部 健康増 進課	健康づくり 普及啓発事 業(＊)	イベント等の中で運動、 食、タバコ等健康に関す る啓発を実施。一般市 民を対象とし、幅広い テーマについての啓発 を行う。	庁内関係各課 各種団体及び企 業関係	①モラージュ柏 第一生命 ②なし	幅広いライフス テージの市民を 対象にポピュ レーションア プローチをす ること、健康に 関する気づきの場 を作る。							啓発実施者数(全数) R元 R2 R3 R4 R5 4,973人 中止 3,882人 4,765人 6,472人 ※H29年度～ 柏市民健康づくり推進員活動については別掲 啓発実施者数(喫煙) 2,224人 中止 752人 719人 2,102人 ※H29年度～ 柏市民健康づくり推進員活動については別掲 依頼の健康教育参加者数(講師：保健師) 38人 中止 中止 中止 28人 ※H30年度～健康増進課として計上	令和5年度は千葉県実施のがん予防 展が柏市で実施され、アリオ柏で周知 啓発を実施したほか、図書館、沼南支 所ロビー、イトーヨーカドー柏店等で実 施されたイベントにて、ポスター掲示や リーフレット等の配布による啓発活動を 実施した。また、出前講座の受付を再 開し、対面での啓発教育を実施するこ とができた。令和6年度は、出前講座を 継続するとともに、がん予防の啓発に ついて教育資料等の見直しを行う。	出前講座等の対面の研 修を通じた啓発教育の 実施。 また、効果的な啓発実 施のための情報収集 や、方法についての検 討を行い、実施につなげ ていく。
健康医 療部 健康増 進課	地域・職域 連携推進事 業(＊)	柏地域・職域連携推進 協議会 事業所向けの健康情報 等のメール配信 啓発リーフレットの配付 事業所向け講習会	柏労働基準監督 署 柏労働基準協会 柏商工会議所 柏市沼南商工会 代表企業(2社) 東葛北部地域産 業保健センター 全国健康保険協 会千葉支部 柏市医師会 柏歯科医師会	①第一生命保険 株式会社、明治 安田生命保険相 互会社 ②十余二工業団 地連絡協議会	働く世代の生活 習慣病予防とこ ころの健康づく りの推進 社員の健康づく りに積極的に取 り組む事業所の 増加							メール配信登録事業所数 R元 R2 R3 R4 R5 60社 62社 61社 68社 72社 講習会参加事業所数 43社 中止 中止 50社 実施なし	令和5年度の協議会では、働く世代の 健康づくりの推進について協議した。講 習会については、実施目的や対象を見 直し、実施しなかった。啓発物品につ いては2事業所へ貸出をした。データ分 析では、健診データ等を分析し、高血 圧予備群が多いことを明らかにした。 令和5年度は事業所の健康づくりの実 態把握を行い、82事業所から回答が あった。その結果、特に中小事業所 において健康づくりの取組がされてお らず、また保健に関する情報が届きに くことが課題であることがわかった。令 和6年度はHPや広報誌を活用し、市内 保健サービスや好事例などの情報発 信の強化を行う。また商工会議所等と 連携し、経営者へ直接健康づくりの推 進を働きかける。	協議会委員等と連携し、 市内事業所へのア プローチ方法の検討を進 めていく。 事業所訪問と情報発信 を継続し、HPでの情報 の蓄積と好事例の横展 開を図っていく。また事 業所のニーズに合わせ た情報発信を行ってい く。

(2) 受動喫煙の防止																		
③ 受動喫煙の機会を有する人の割合の減少																		
所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と考察 及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性				
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
健康医療部 健康増進課	タバコ対策 (◇) 受動喫煙対策	・健康増進法に基づく指導等及び同法の周知啓発 ・柏ノースモツ子作戦協議会 ・柏ノースモツ子作戦出張講座 ・柏ノースモツ子新聞の作成・配付 ・乳幼児保護者向けリーフレットの作成、配布 ・受動喫煙防止キャンペーン ・おいでよ！カシワニ禁煙ステッカー等配付事業	柏市医師会 柏歯科医師会 柏市薬剤師会 タバコ問題を考える会・千葉 柏商工会議所 柏市私立幼稚園協会 柏市PTA連絡協議会 柏市民健康づくり推進員連絡協議会 柏市民生委員児童委員協議会 柏市小中学校校長会 柏市小中学校養護教諭会 地域保健課 保育運営課 環境サービス課 学校保健課 少年補導センター 千葉県	①なし ②なし	受動喫煙による健康被害の減少	○	○	○	○	○	○	禁煙分煙ありがとう店登録店					令和5年度は、改正健康増進法(令和2年4月改正)に基づいて、引き続き、喫煙可能店の届出対応及び事業所からの問い合わせや市民からの苦情対応を実施。 世界禁煙デーには、市内の近隣センターや禁煙外来及び禁煙支援薬局を中心に禁煙を呼びかけるポスター約100枚の掲示依頼を行った。受動喫煙防止キャンペーンとしては、ティッシュ2400個を健康増進月間に配付、カイロ1800個を庁内各窓口にて配付することで周知を図った。 また、令和3年度から「禁煙分煙ありがとう店」に代わり開始した、禁煙に積極的に取り組むお店を認証する「おいでよ！カシワニ禁煙ステッカー等配付事業」については現在107店の登録がある。 また、法に規定される受動喫煙防止の周知ポスターを市内全町会に対して、町会掲示板への掲出を依頼した。 令和6年度は、市内飲食店や事業所等での受動喫煙防止の徹底及び定着を目的に引き続き事業所及び市民の問い合わせに対応していくとともに世界禁煙デー及び受動喫煙防止キャンペーンに合わせ効果的な啓発を実施していく。	法改正の趣旨に基づき、適正な運用ができていない事業所への助言や指導を継続し、受動喫煙防止を推進していく。また、法に定められた配慮義務を周知していくことで、望まない受動喫煙を減少させていく。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												50店	—	—	—	—		
												おいでよ！カシワニ禁煙ステッカー登録店(累計)						
												—	—	52店	107店	107店		
健康医療部 地域保健課	啓発事業 (◇)	地域サロン等を中心とした健康教育や各イベントの中で運動、食、タバコ等健康に関する啓発および地域支援を実施。一般市民を対象とし、幅広いテーマについての啓発を行う。 幼児健診にて保護者に対し、個別に周知を行う。	庁内関係各課 柏市民健康づくり推進員 各種団体及び企業関係	①なし ②なし	幅広いライフステージの市民を対象にポピュレーションアプローチをすることで、健康に関する気づきの場を作る。	○	○	○	○	○	○	依頼の健康教育実施者数(全数)					令和5年度は依頼の健康教育を全面的に再開。また、参集型以外の方法で啓発の機会を確保することができるよう検討していく。	年間計画に基づいた啓発を実施する。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												651人	中止	37人	1,133人	2,635人		
												幼児健診での周知						
												2,049人	2,219人	1,811人	1,796人	1,701人		

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と考察 及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性			
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期						
健康医療部 健康増進課	健康づくり 普及啓発事業 (*)	イベント、健康教育の中で運動、食、タバコ等健康に関する啓発を実施。一般市民を対象とし、幅広いテーマについての啓発を行う。	庁内関係各課 各種団体及び企業関係	①モラージュ柏 第一生命 ②なし	幅広いライフステージの市民を対象にポピュレーションアプローチをすることで、健康に関する気づきの場を作る。							令和5年度は千葉県実施のがん予防展が柏市で実施され、アリオ柏で周知啓発を実施したほか、図書館、沼南支所ロビー、イトーヨーカドー柏店等で実施されたイベントにて、ポスター掲示やリーフレット等の配布による啓発活動を実施した。また、出前講座の受付を再開し、対面での啓発教育を実施することができた。令和6年度は、出前講座を継続するとともに、がん予防の啓発について教育資材等の見直しを行う。					出前講座等の対面の研修を通じた啓発教育の実施。 また、効果的な啓発実施のための情報収集や、方法についての検討を行い、実施につなげていく。
						啓発実施者数(全数)											
						R元	R2	R3	R4	R5							
						4,973人	2,833人	3,882人	4,765人	3,154人							
						啓発実施者数(喫煙)											
						2,224人	373人	752人	719人	2,102人							
						依頼の健康教育参加者数(講師:保健師)											
						38人	中止	中止	中止	28人							
						※H30年度～健康増進課として計上											
健康医療部 健康増進課	地域・職域 連携推進事業(*)	柏地域・職域連携推進協議会 事業所向けの健康情報等のメール配信 啓発リーフレットの配付 事業所向け講習会	柏労働基準監督署 柏労働基準協会 柏商工会議所 柏市沼南商工会 代表企業(2社) 東葛北部地域産業保健センター 全国健康保険協会千葉支部 柏市医師会 柏歯科医師会	①第一生命保険株式会社、明治安田生命保険相互会社 ②十余二工業団地連絡協議会	働く世代の生活習慣病予防とこころの健康づくりの推進 社員の健康づくりに積極的に取り組む事業所の増加							令和5年度の協議会では、働く世代の健康づくりの推進について協議した。講習会については、実施目的や対象を見直し、実施しなかった。啓発物品については2事業所へ貸出をした。データ分析では、健診データ等を分析し、高血圧予備群が多いことを明らかにした。令和5年度は事業所の健康づくりの実態把握を行い、82事業所から回答があった。その結果、特に中小事業所において健康づくりの取組がされておらず、また保健に関する情報が届きにくいことが課題であることがわかった。令和6年度はHPや広報誌を活用し、市内保健サービスや好事例などの情報発信の強化を行う。また商工会議所等と連携し、経営者へ直接健康づくりの推進を働きかける。					協議会委員等と連携し、市内事業所へのアプローチ方法の検討を進めていく。 事業所訪問と情報発信を継続し、HPでの情報の蓄積と好事例の横展開を図っていく。また事業所のニーズに合わせた情報発信を行っている。
						メール配信登録事業所数											
						R元	R2	R3	R4	R5							
						60社	62社	61社	68社	72社							
						講習会参加事業所数											
						43社	中止	中止	50社	実施なし							

④禁煙達成率

⑤成人の禁煙外来における保険適用に関する認知率

		事業概要	①民間企業	ライフステージ	内容・体制	令和2年度実績(10月までの成果)今後の課題・取組
--	--	------	-------	---------	-------	---------------------------

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	美根値						(実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と考察 及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方針性				
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
健康医 療部 健康増 進課	タバコ対策 (◇)	・禁煙外来実施医療機 関の周知 ・柏市国保特定健診受 診者へ啓発 ・禁煙支援薬局登録店 の周知	柏市医師会 保険年金課 柏市薬剤師会	①なし ②なし	・禁煙する市民 が増える ・身近な医療機 関で保険による 禁煙指導が受 けられることを 知ることができ る							禁煙支援薬局登録店					禁煙外来及び禁煙支援薬局]について はHP上で公開するとともに禁煙支援 マップを作成し周知啓発を図っている。 禁煙支援薬局は、禁煙外来に受診す る前に、気軽に相談できる場として平 成28年より薬剤師会を通じた登録制 度として実施している。 柏市国保特定健診受験者に配付する 情報提供紙「かしわ健康づくり通信」 に、市内禁煙外来一覧を掲載。 令和6年度も継続し、引き続き周知を行 う。	禁煙を希望している喫 煙者がスムーズに禁煙 できるような支援及び環 境整備を継続して実施 していく。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												25件	25件	30件	23件	22件		
						市内禁煙外来実施医療機関数												
												35件	38件	38件	39件	39件		

(4) 未成年者の喫煙防止																		
⑥ 喫煙経験率																		
⑦ 喫煙願望率																		
⑧ 周囲で喫煙する大人の存在率																		
所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と考察 及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性				
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
健康医療部 健康増進課	タバコ対策 (◇)	・柏ノースモッチ子戦出張講座実施 ・柏ノースモッチ新聞発行 ・小中学校タバコに関するアンケート ・乳幼児保護者向けリーフレットの作成、配布	・柏市薬剤師会 ・タバコ問題を考える会・千葉 ・市立小中学校 ・柏市私立幼稚園協会 ・学校保健課 ・保育運営課 ・地域保健課	①なし ②なし	・小中学生の喫煙経験率が減る ・小中学生の「タバコがかっこいいと思う」割合が減る ・タバコの害について正しく知ることができる ・タバコの害について正しく知る大人が増える ・禁煙する大人が増える	○	○	○	○	○	○	出張講座実施校数					小中学校向けの出張講座は、学校薬剤師を中心として実施し、薬物乱用防止教室等、「ノースモッチ」を冠さない講座においても喫煙による健康への影響や依存症に関する内容も含めて講話したため、実施校数が増加した。また、小学生へは、サードハンド・スモークのチラシ及び柏ノースモッチ新聞の配布を継続。サードハンド・スモークチラシについては地域保健課と連携し、妊娠届出時や乳幼児健診の際の配布を行った。引き続き、関係各課と連携し啓発をしていく。	引続き、子どもたちの喫煙経験率及び願望率を下げるよう、関係各課と連携しながら事業内容の充実を図っていく。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												16校	5校	6校	8校	18校		
												周囲で喫煙する大人の存在率(小学6年生)						
												-	55.6%	-	-	-		
												周囲で喫煙する大人の存在率(中学3年生)						
												-	50.9%	-	-	-		
※市内全校アンケート(追跡調査につき3年に1度の実施)結果																		
健康医療部 健康増進課	健康づくり 普及啓発事業 (＊)	イベント、健康教育等の中で運動、食、タバコ等健康に関する啓発を実施。一般市民を対象とし、幅広いテーマについての啓発を行う。	庁内関係各課 各種団体及び企業関係	①モラージュ柏 第一生命 ②なし	幅広いライフステージの市民を対象にポピュレーションアプローチをすることで、健康に関する気づきの場を作る。	○	○	○	○	○	○	啓発実施者数(全数)					令和5年度は千葉県実施のがん予防展が柏市で実施され、アリオ柏で周知啓発を実施したほか、図書館、沼南支所ロビー、イトーヨーカドー柏店等で実施されたイベントにて、ポスター掲示やリーフレット等の配布による啓発活動を実施した。また、出前講座の受付を再開し、対面での啓発教育を実施することができた。令和6年度は、出前講座を継続するとともに、がん予防の啓発について教育資材等の見直しを行う。	出前講座等の対面の研修を通した啓発教育の実施。 また、効果的な啓発実施のための情報収集や、方法についての検討を行い、実施につなげていく。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												4,973人	2,833人	3,882人	4,765人	6,472人		
												啓発実施者数(喫煙)						
												2,224人	373人	752人	719人	900人		
												依頼の健康教育参加者数(保健師)						
												38人	中止	中止	中止	28人		
※H30年度～健康増進課として計上																		

34

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期			
健康医 療部 健康増 進課	地域・職域 連携推進事 業(*)	柏地域・職域連携推進協 議会 事業所向けの健康情報 等のメール配信 啓発リーフレットの配付 事業所向け講習会	柏労働基準監 督署 柏労働基準協 会 柏商工会議所 柏市沼南商工 会 代表企業(2社) 東葛北部地域 産業保健セン ター 全国健康保険 協会千葉支部 柏市医師会 柏歯科医師会	①第一生命保険 株式会社、明治 安田生命保険相 互会社 ②十余二工業団 地連絡協議会	働く世代の生活 習慣病予防とこ ころの健康づく りの推進 社員の健康づく りに積極的に取 り組む事業所の 増加							メール配信登録事業所数 R元 R2 R3 R4 R5 60社 62社 61社 68社 72社 講習会参加事業所数 43社 中止 中止 50社 実施なし	令和5年度の協議会では、働く世代 の健康づくりの推進について協議し た。講習会については、実施目的や 対象を見直し、実施しなかった。啓 発物品については2事業所へ貸出を した。データ分析では、健診データ 等を分析し、高血圧予備群が多いこ とを明らかにした。 令和5年度は事業所の健康づくりの 実態把握を行い、82事業所から回 答があった。その結果、特に中小事 業所において健康づくりの取組がさ れておらず、また保健に関する情報 が届きにくいことが課題であることが わかった。令和6年度はHPや広報 誌を活用し、市内保健サービスや好 事例などの情報発信の強化を行う。 また商工会議所等と連携し、経営者 へ直接健康づくりの推進を働きかけ る。	協議会委員等と連携 し、市内事業所への アプローチ方法の検 討を進めていく。 事業所訪問と情報発 信を継続し、HPでの 情報の蓄積と好事例 の横展開を図ってい く。また事業所のニー ズに合わせた情報発 信を行っていく。

(2)健康被害のリスクを高める飲酒習慣の防止																		
②毎日飲酒・多量飲酒する人の割合の減少																		
③妊婦の飲酒率の減少																		
所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性				
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
健康医療部 保健予防課	本人・家族の相談・訪問支援等 (◇)	〈アルコール相談〉 精神科医師や職員によるアルコールに関する相談。 〈アルコール家族教室〉 アルコール問題を抱える家族を対象に、講義やミーティングをとおして依存症の理解を図り、家族の健康度を高める。 〈酒害教室〉 アルコール依存者や家族を対象に、ミーティングを通して、酒害や自助グループの効果を学び、アルコール依存からの回復を図る。 〈K-HAPPYプログラム〉 アルコール減酒のためのプログラムを実施し、適正飲酒を目指す。	柏断酒新生会	①なし ②なし	より多くの市民がアルコール依存症や関連問題について学習し、依存症や家族の回復を図ることができる。							アルコール相談 精神科医による相談延数					精神科医師や職員によるアルコール健康相談を実施し、本人や家族の相談に応じた。相談内容は、受診勧奨や病気の有無、本人への対応方法が多かった。 複雑多様化する相談内容について、関係機関と連携しながら、相談支援の充実を図る。	市民への効果的な普及啓発に取り組む。 引き続き、関係機関と緊密に連携を図り、対応していく。
						R元	R2	R3	R4	R5								
						15件	7件	8件	12件	11件								
						アルコール相談 職員による面談や訪問延数												
						112件	104件	59件	77件	62件								
						アルコール家族教室 参加者延数												
						78人	18人	38人	37人	29人								
						酒害教室参加者延数												
						167人	45人	中止	中止	93人								
						K-HAPPYプログラム(減酒プログラム) 参加者延数												
23人	39人	21人	24人	36人														
健康医療部 地域保健課	妊娠届出受理と母子健康手帳交付事業 (◇)	妊娠届出受理時、専門職が面談をして、飲酒状況を確認。飲酒による健康リスクの啓発を行い、必要に応じ支援につないでいる。	庁内関係各課 産科医療機関等	①なし ②なし	妊娠期から飲酒による健康リスクの啓発を行い、早期支援ができる。							母子健康手帳交付状況					・妊娠届出受理時に専門職(保健師、助産師等)による全数面接を実施。妊娠届出時点での飲酒状況を確認し、飲酒による妊婦および胎児への健康リスクをリーフレット等を活用し、説明と啓発を実施。	・市内4か所の妊娠子育て相談センター(柏駅前、柏市役所、ウェルネス柏、沼南支所)にて、専門職(保健師、助産師等)による全数面接にて、飲酒による健康リスクの啓発を継続。
						R元	R2	R3	R4	R5								
						3,257人	3,115人	2,994人	3,107人	2,864人								
						妊娠届出時の妊婦の飲酒率												
						0.2%	0.5%	0.4%	0.2%	0.3%								

(3)未成年者の飲酒防止

④未成年者の飲酒経験率の減少

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性				
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
健康医 療部 健康増 進課	健康づくり普 及啓発事業 (*)	イベント、健康教育等 の中で運動、食、タバコ等健 康に関する啓発を実施。 一般市民を対象とし、幅 広いテーマについての啓 発を行う。	庁内関係各課 各種団体及び 企業関係	①なし ②なし	幅広いライフス テージの市民を 対象にポピュ レーションア プローチをす ること、健康に関 する気づきの場を 作る。							啓発実施者数(全数)					令和5年度は千葉県実施のがん予 防展が柏市で実施され、アリオ柏で 周知啓発を実施したほか、図書館、 沼南支所ロビー、イトーヨーカドー柏 店等で実施されたイベントにて、ポス ター掲示やリーフレット等の配布によ る啓発活動を実施した。また、出前 講座の受付を再開し、対面での啓発 教育を実施することができた。令和6 年度は、出前講座を継続するととも に、がん予防の啓発について教育 資材等の見直しを行う。	出前講座等の対面の 研修を通した啓発教 育の実施。 また、効果的な啓発 実施のための情報収 集や、方法について の検討を行い、実施 につなげていく。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												4,973人	2,833人	3,882人	4,765人	3,154人		
						啓発実施者数(飲酒)												
												400人	129人	53人	90人	380人		
						依頼の健康教育参加者数(講師:保健師)												
												R元	R2	R3	R4	R5		
												38人	中止	中止	中止	28人		
						※H30年度～健康増進課として計上												

6. 歯・口腔の健康

(1) 歯・口腔の健康づくりに関する知識の普及															
①3歳児でむし歯がない人の割合の増加															
②12歳児のDMF歯数の減少															
③歯肉炎を有する(歯周疾患要観察者を含む)人の割合の減少															
④40歳で喪失歯のない人の割合の増加															
⑤進行した歯肉炎(CPI指数3以上)を有する人の割合の減少															
⑥60歳代における咀嚼良好者の割合の増加															
所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性	
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期				
健康医療部 地域保健課	子育て支援事業 (母と子のつどい、8か月児相談)	＜母と子のつどい＞ 妊婦、1歳6か月児くらいまでの乳幼児と保護者を対象に、市内20地域で実施 ＜8か月児相談＞ 8か月児の乳児へ個別案内にて実施。各専門職がグループワークや個別相談を行う。 内容：歯・口腔に関するワンポイント啓発、歯科相談	＜母と子のつどい＞ 柏市民健康づくり推進員	①なし ②なし	・甘味食品や飲料を習慣化する児の割合の減少 ・菌みがき(仕上げみがき)の習慣化 ・かかりつけ歯科医を持っている割合の増加	○				△	つどい参加者数(歯科の回のみ) R元 R2 R3 R4 R5 86人 中止 中止 38人 124人 8か月児相談参加者数 R元 R2 R3 R4 R5 2,085人 860人 531人 中止 1,301人 ※H3より、母と子のつどいの実施主体が柏市民健康づくり推進員となり歯・口腔の健康については、地域からの依頼に応じて対応。	コロナ禍で中止されていた母子保健事業が再開し、他職種と連携を図りながら、歯と口の健康づくりについて啓発を行った。特にここ数年はむし歯予防に効果が高いフッ化物応用について、年齢に応じた効果的な活用方法について啓発強化を図っている。	乳幼児期における歯科保健施策を関係機関及び他職種と連携し、計画的に歯や口の健康づくりを推進していく。		
健康医療部 地域保健課	2歳の歯☆ピカランド及びフッ化物歯面塗布事業	＜歯☆ピカ＞ 2歳児の親子を対象に食生活を含むむし歯予防の啓発及び歯みがき指導 ＜フッ化物＞ 2.6歳対象に医療機関にてフッ化物歯面塗布によるむし歯予防事業(無料受診券全対象者郵送)	柏歯科医師会 柏市医師会	①なし ②なし	・フッ化物配合歯みがき剤の利用率の増加 ・かかりつけ歯科医を持つ者の増加 ・定期健診を受ける者の増加	○				△	3歳児健診受診状況 R元 R2 R3 R4 R5 対象者数 3,743人 3,708人 3,295人 3,441人 3,520人 歯科受診者数 3,325人 3,463人 3,286人 3,432人 3,349人 健歯者率 88.2% 87.2% 91.2% 92.2% 93.0%	フッ化物歯面塗布事業については受診率向上の取り組みの一環として、3歳児健診来所者を対象に実態調査を実施した。その結果、当事業の未受診の理由として「すでに定期的な通院でフッ化物歯面塗布を行っていたため」が最も多く、当事業を利用する前から歯科医院へ受診している児が多いことがわかった。また、本事業利用後に定期健診を受けている割合は7割であり、本事業を利用後は定期健診につながるきっかけとなると考えられるため、さらなる受診率向上に向けた取り組みを進めていく。令和6年度は受診意欲向上を目指した受診券を作成及び電子親子手帳による受診勧奨の強化を図っている。			

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期			
健康医療部 地域保健課	母子歯科保健事業「歯っぴいかむかむかしわっ子作戦！！」	＜地域における依頼の健康教育＞ 子育て支援センター、地域サロンにおいて、「育児講座」として地域の乳幼児をもつ保護者を対象にむし歯予防の啓発及び歯みがき指導 ＜幼稚園・保育園等での歯みがき指導＞ 保育園、幼稚園の園児を対象に食生活を含むむし歯予防の啓発及び歯みがき指導 依頼に応じて、保護者へもむし歯予防の啓発を実施	保育運営課 公立保育園 私立保育園 私立幼稚園 柏歯科医師会	①なし ②なし	・歯みがき(仕上げがき)の習慣化 ・かかりつけ歯科医を持つ者の増加 ・定期健診を受ける者の増加	○			△			依頼の健康教育(母子)実施件数 R元 R2 R3 R4 R5 0件 中止 中止 中止 未実施 実施者数 0人 中止 中止 中止 未実施 巡回歯みがき指導実施園数 30園 中止 中止 中止 未実施 巡回歯みがき指導実施者数 1,573人 中止 中止 中止 未実施	乳幼児期の現状把握及び課題抽出を行い、今後の方向性について関係機関と意見交換を活発に実施した。乳幼児期、特に3歳児健診後から就学前までのむし歯罹患率の減少を目標の一つとし、乳幼児期における歯科保健施策をまとめ、関係機関と連携し、計画的に取り組みを進めていく。 また、学校歯科保健における歯科保健施策については、令和5年度学校歯科健診結果の分析や保護者の意識調査の実施、学校を対象にした実態調査等を実施し、現状把握及び課題抽出を行い、学校歯科保健施策をまとめた。担当課とも資料に基づき、意見交換等実施した。今後は当該が考える取り組みの優先順位と実際実施できることを整理し、関係機関と意見交換を図りながら進めていきたいと考えている。令和5年度に実施したこの調査等については令和5年度千葉県歯科衛生士業務研究集にも投稿した。	乳幼児期及び学校歯科保健における歯科保健施策を関係機関と連携し、計画的に歯や口の健康づくりを推進していく。
		小学校、中学校の児童、生徒を対象に食生活を含むむし歯、歯周病予防の啓発及び歯みがき指導 依頼に応じて、保護者へもむし歯、歯周病予防の啓発を実施	学校教育課 小学校 中学校 柏歯科医師会	①なし ②なし	・給食後の歯みがき習慣の徹底 ・食後の歯みがき習慣の徹底 ・フッ化物配合歯みがき剤の利用率の増加 ・定期健診を受ける者の増加	○			△			実施校数(他学年の依頼校) R元 R2 R3 R4 R5 26校 中止 中止 中止 1校 他学年依頼の健康教育実施者数 2,209人 中止 中止 中止 453人 12歳児の健歯者率 66.1% 68.0% 75.2% 72.2% 73.0% 12歳児のDMF歯数 0.63本 0.69本 0.67本 0.64本 0.56本		
		イベント等の中で運動、食、タバコ、歯・口腔等健康に関する啓発を実施。一般市民を対象とし、幅広いテーマについての啓発を行う。	庁内関係各課 柏市民健康づくり推進員 各種団体及び企業関係	①なし ②なし	幅広いライフステージの市民を対象にポピュレーションアプローチをすることで健康に関する気づきの場を作る。			○	○		○	啓発実施者数(全数) R元 R2 R3 R4 R5 3,014人 中止 66人 1,133人 2,635人 啓発実施者数(歯・口腔の健康) 450人 中止 66人 150人 230人		

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期			
健康医療部 健康増進課	健康づくり普及啓発事業 (◇)	イベント、健康教育等の中で運動、食、タバコ等健康に関する啓発を実施。一般市民を対象とし、幅広いテーマについての啓発を行う。	庁内関係各課 各種団体及び企業関係	①モラージュ柏 第一生命 ②なし	幅広いライフステージの市民を対象にポピュレーションアプローチをすることで健康に関する気づきの場を作る。							啓発実施者数(全数) R元 R2 R3 R4 R5 4,973人 2,833人 3,882人 4,765人 3,154人 啓発実施者数(歯・口腔の健康) 944人 245人 551人 604人 804人 依頼の健康教育参加者数(講師:歯科衛生士) R元 R2 R3 R4 R5 25人 中止 中止 中止 18人 ※H30年度～健康増進課として計上	令和5年度は千葉県実施のがん予防展が柏市で実施され、アリオ柏で周知啓発を実施したほか、図書館、沼南支所ロビー、イトーヨーカドー柏店等で実施されたイベントにて、ポスター掲示やリーフレット等の配布による啓発活動を実施した。また、出前講座の受付を再開し、対面での啓発教育を実施することができた。令和6年度は、出前講座を継続するとともに、がん予防の啓発について教育資料等の見直しを行う。	効果的な啓発実施のための情報収集や、方法についての検討・実施につなげる。
健康医療部 健康増進課	地域・職域連携推進事業(＊)	柏地域・職域連携推進協議会 事業所向けの健康情報等のメール配信 啓発リーフレットの配付 事業所向け講習会	柏労働基準監督署 柏労働基準協会 柏商工会議所 柏市沼南商工会 代表企業(2社) 東葛北部地域産業保健センター 全国健康保険協会千葉支部 柏市医師会 柏歯科医師会	①第一生命保険株式会社、明治安田生命保険相互会社 ②十余二工業団地連絡協議会	働く世代の生活習慣病予防とこころの健康づくりの推進 社員の健康づくりに積極的に取り組む事業所の増加							メール配信登録事業所数 R元 R2 R3 R4 R5 60社 62社 61社 68社 72社 講習会参加事業所数 43社 中止 中止 50社 実施なし	令和5年度の協議会では、働く世代の健康づくりの推進について協議した。講習会については、実施目的や対象を見直し、実施しなかった。啓発物品については2事業所へ貸出をした。データ分析では、健診データ等を分析し、高血圧予備群が多いことを明らかにした。 令和5年度は事業所の健康づくりの実態把握を行い、82事業所から回答があった。その結果、特に中小事業所において健康づくりの取組がされておらず、また保健に関する情報が届きにくいことが課題であることがわかった。令和6年度はHPや広報誌を活用し、市内保健サービスや好事例などの情報発信の強化を行う。また商工会議所等と連携し、経営者へ直接健康づくりの推進を働きかける。	協議会委員等と連携し、市内事業所へのアプローチ方法の検討を進めていく。 事業所訪問と情報発信を継続し、HPでの情報の蓄積と好事例の横展開を図っていく。また事業所のニーズに合わせた情報発信を行っていく。

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性				
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
学校教育 部 学校教育 課	健康診断事 業	＜定期歯科健診＞ 学校医による、全校児童 生徒のう歯・歯肉・歯列 等の健診	学校歯科医	①なし ②なし	12歳児のDMF 歯数の減少 歯肉炎を有する 人の割合の減 少							定期歯科健診状況					令和5年度の12歳児のDMF歯数 は減少した。 新型コロナウイルス感染症が5月8 日に感染症法上の扱いが5類に変更 したことにより、学校での給食後の歯 みがきが徐々に再開してきたが、ま だコロナ禍前よりは実施している学 校が少ない状態である。 令和6年度は、児童生徒の歯みが き習慣を再度身に付け直すため、歯 の健康についての授業、給食後の歯 みがき、児童生徒保健委員会による 啓発活動等により、積極的に歯科保 健指導をするよう周知していく。	柏歯科医師会が策 定した学校歯科医マ ニュアルに基づき、定 期健康診断を実施す る。 また、今後は、さら に積極的に歯科保健活 動が実施できるよう、 学校保健関係教職員 の研修会等で広く呼 びかけていく。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												受診者数						
												3,219人	3,302人	3,402人	3,400人	3,307人		
												12歳児のDMF歯数						
												0.63本	0.69本	0.67本	0.63本	0.56本		
健康医 療部 健康増 進課	歯周病検診 事業 (◇)	対象者(満30、40、50、60 歳)に個人通知を行い、 委託医療機関にて歯周 ポケット測定等の歯周病 検診を実施する。	柏歯科医師 会	①なし ②なし	30・40歳におけ る喪失歯のない 人の割合増加 30・40歳の進行 した歯肉炎を有 する人の割合減 少						喪失歯のない人の割合(30歳)					ナッジ理論を活用した受診券にしたところ、やや減少傾向にはあるが受診率をキープすることができている。当事業をきっかけに歯科医院に受診した市民についてはその歯科医院をかりつけ歯科医とし、今後も定期的に受診するようその重要性について柏歯科医師会と連携を図りながら、周知啓発を実施していく。	歯周病検診のシステ ム標準化とマニユア ルの改訂に合わせ、 柏歯科医師会と協議 を重ね、問診票等の 見直しを行っていく。	
											R元	R2	R3	R4	R5			
											95.8%	96.0%	95.6%	97.2%	98.1%			
											喪失歯のない人の割合(40歳)							
											91.3%	91.7%	92.0%	92.6%	92.9%			
											進行した歯肉炎(CPI指数3以上)を有する人の割合(30歳)							
											36.4%	35.7%	37.3%	35.5%	37.9%			
											進行した歯肉炎(CPI指数3以上)を有する人の割合(40歳)							
											44.0%	42.1%	38.0%	40.4%	36.9%			

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期			
健康医療部 地域医療推進課	訪問口腔衛生指導事業補助金	訪問調査並びに口腔ケアの指導や一般市民への啓発事業、多職種連携事業等への訪問口腔衛生指導事業に対する補助金の交付	柏歯科医師会	①なし ②なし	・在宅療養者が治療及び口腔ケアを受けることにより、口腔機能を維持し、生活の質の向上を図る。 ・市民が、在宅療養状態になっても、安心して歯科治療を受けることができる環境整備。							訪問口腔衛生指導(訪問口腔ケア)を実施した方の口腔機能向上	歯科衛生士の訪問調査(口腔診査)により、対象者の8割以上が治療につながった。 また、口腔ケアや摂食嚥下リハビリ等の実施により、口腔内の疾病改善や誤嚥性肺炎の予防、会話や食欲等の生活の質の向上につながった。 施設や病院、事業所の職員へ口腔ケアの講話は、コロナの影響で例年より減少したが、電話等での担当職員への説明により、知識や情報の共有ができ、利用者や患者への対応に変化がでている。老人会やサロンへ介護予防の講話はアンケートで高評価を受けており、歯科へ関心が高まっている。 多職種と連携して、介護予防個別会議やフレイルハイリスク者の応援プランに関わり、介護予防に対する歯科の役割を啓発した。 令和6年度も、本補助事業を継続し、市民の口腔機能の維持向上、生活の質の向上につなげていく。	多職種連携の中で、訪問口腔衛生指導事業の推進を図る。
						R元	R2	R3	R4	R5				
						90%	82%	81%	75%	85%				

(2) 定期的な歯科健康診査の受診勧奨																		
⑦過去1年間に歯科健康診査を受診した人の割合(成人)の増加																		
所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性				
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
健康医療部 地域医療推進課	特殊歯科診療事業支援事業	一般的な診療が難しい障害児・者、高齢者等に診療を行う特殊歯科診療所の運営に対し補助金を交付	柏市医療公社 柏歯科医師会	①なし ②なし	一般診療が難しい方本人及び家族の負担軽減。生活の質向上	○	○	○	○	○	○	患者数					感染防止対策を徹底し診療を継続する中で、一般の歯科診療所では治療が困難な患者への歯科診療や摂食嚥下指導を実施している。コロナ禍で患者数が減少していたが、徐々に患者数が増加し、コロナ前に戻りつつある。 令和6年度も、本補助事業を継続し、必要な方が歯科診療や指導を受けられる体制確保を図っていく。	必要な方が適切な医療を受けられる体制を確保していく。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												4,080人	3,139人	3,193人	3,402人	3,799人		
健康医療部 健康増進課	歯周病検診事業(◇)	対象者(満30、40、50、60歳)に個人通知を行い、委託医療機関にて歯周ポケット測定等の歯周病検診を実施する。	柏歯科医師会	①なし ②なし	過去1年間に歯科健康診査を受診した人の割合増加		△	△	○	○		過去1年間に歯科健康診査を受診した人の割合(成人)					ナッジ理論を活用した受診券にしたところ、受診率をキープすることができている。当事業をきっかけに歯科医院に受診した市民についてはその歯科医院をかかりつけ歯科医とし、今後とも定期的に受診するようその重要性について柏歯科医師会と連携を図りながら、周知啓発を実施していく。	歯周病検診のシステム標準化とマニュアルの改訂に合わせ、柏歯科医師会と協議を重ね、問診票等の見直しを行っていく。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												全体						
												34.3%	31.0%	29.5%	32.5%	35.0%		
												30歳						
												31.8%	25.7%	25.7%	30.2%	31.3%		
												40歳						
												37.7%	33.3%	30.6%	35.6%	33.4%		
												50歳						
												32.5%	29.1%	26.6%	28.7%	35.9%		
												60歳						
33.9%	36.6%	37.4%	35.4%	39.2%														
健康医療部 健康増進課	かしわ歯科相談室(*)	歯・口腔の健康に関して、歯科医師・歯科衛生士が個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行う。	柏歯科医師会	①なし ②なし	歯・口腔の健康に関する不安の軽減	○	○	○	○	○	○	かしわ歯科相談室利用者数					市民が気軽に相談できる場所として来所者の満足度は高く、長年実施してきた。相談機能の中での対応には限界があり、結果として医療へつなぐ役割となっている歯科医療機関の増加や診療時間の拡大、デジタル化による様々な相談へのアクセシビリティの向上等、歯科口腔保健に関する環境は多様化し、充実していることを踏まえて、当事業は終了とする。	今後は健康相談事業の一環として必要に応じて歯科医療へつなぐなど、歯科衛生士が歯科専門職としての役割を担い対応する。引き続き「かかりつけ医の推進」を市民に啓発していく。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												60人	38人	65人	85人	78人		

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性				
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
健康医療部 健康増進課	健康かむかむ運動補助金	柏歯科医師会が主催する地域歯科保健医療啓発の一環。 ・各種コンクール実施、表彰 ・口腔がん検診 ・市民向け口腔啓発企画等への補助事業	柏歯科医師会 教育委員会	日本大学松戸歯学部 北原学院歯科衛生専門学校 東葛北部歯科技工士愛 (株)グラクソ・スミスクリン・コンシューマー・ヘルスケアジャパン (株)松風 (株)ビーブランド (株)ケーオーデンタル モラージュ柏 イオンモール柏 こども図書館 あさひ通り商店会 ウラカシ百年会	歯や口腔の健康づくりに関心を持ち、主体的に取り組む市民が増える。	○	○	○	△	△	○	健康かむかむ運動参加者数					地域に出向き住民とふれあいながらの啓発を再開。柏歯科医師会の公式You Tubeを配信し、歯や口の健康づくりを身近に感じられるような内容を作成。	関係機関と連携を図りながら、各ライフステージにあった媒体を活用し、必要な情報提供・発信を実施していく。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												4,078人	中止	中止	中止	1,177人		

(3) 歯・口腔の健康づくりのための環境整備																		
⑧ 歯や口の状態に関する満足度(成人)																		
所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性				
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
健康医療部 健康増進課	歯周病検診 事業 (◇)	対象者(満30、40、50、60歳)に個人通知を行い、委託医療機関にて歯周ポケット測定等の歯周病検診を実施する。	柏歯科医師会	①なし ②なし	歯や口の状態に満足している人の割合増加		△	△	○	○	口腔内の満足度についてほぼ満足している人の割合					ナッジ理論を活用した受診券にしたところ、受診率をキープすることができている。当事業をきっかけに歯科医院に受診した市民についてはその歯科医院をかかりつけ歯科医とし、今後定期的に受診するようその重要性について柏歯科医師会と連携を図りながら、周知啓発を実施していく。	歯周病検診のシステム標準化とマニュアルの改訂に合わせ、柏歯科医師会と協議を重ね、問診票等の見直しを行っていく。	
											R元	R2	R3	R4	R5			
											全体							
											34.3%	36.1%	37.0%	34.9%	33.5%			
											30歳							
											31.8%	37.9%	36.8%	37.2%	35.4%			
											40歳							
											37.7%	33.6%	34.7%	34.9%	32.9%			
											50歳							
											32.5%	34.9%	37.7%	34.5%	36.1%			
											60歳							
											33.9%	38.9%	39.6%	33.2%	29.3%			
健康医療部 健康増進課	かしわ歯科 相談室 (＊)	歯・口腔の健康に関して、歯科医師・歯科衛生士が個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行う。	柏歯科医師会	①なし ②なし	歯・口腔の健康に関する不安の軽減	○	○	○	○	○	○	かしわ歯科相談室利用者数					市民が気軽に相談できる場所として来所者の満足度は高く、長年実施してきた。相談機能の中での対応には限界があり、結果として医療へつなぐ役割となっている歯科医療機関の増加や診療時間の拡大、デジタル化による様々な相談へのアクセシビリティの向上等、歯科口腔保健に関する環境は多様化し、充実していることを踏まえて、当事業は終了とする。	今後は健康相談事業の一環として必要に応じて歯科医療へつなぐなど、歯科衛生士が歯科専門職としての役割を担い対応する。引き続き「かかりつけ医の推進」を市民に啓発していく。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												60人	38人	65人	85人	78人		

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期			
健康医療部 健康政策課 地域包括支援課	柏フレイル予防プロジェクト2025	「フレイル(虚弱)」という概念を新たに取り入れ、市民、関係団体、学識経験者、市による「推進委員会」を設置・運営しながら、健康づくり事業の効果的な運動と地域を基盤とした市民主体の活動を推進	医師会、歯科医師会、薬剤師会、東京大学、ふるさと協議会、社会福祉協議会、民生委員児童委員、柏市民健康づくり推進員、スポーツ推進委員、東葛北部栄養士会、リハビリテーション連絡会、地域包括支援センターなど	①第一生命、介護事業者、イオン、JR東日本、フィットネス振興会、ダンロップスポーツウエルネス、吉田記念デニス研修センター、スマートフィット100、ジェクサー・ジムフラット、さんち家、野菜レストランSHONAN、わか食堂	市民の意識・行動変容(栄養、身体活動、社会参加の促進)					○	○	○	柏フレイル予防プロジェクト2025については、フレイル予防に関わる学術機関や市民団体等が参加し、取り組み状況の共有や今後に向けた意見交換を実施した。 フレイル予防の啓発として、ラコルタ柏フェスタや柏の葉ウォーキングフェスタなどでの各種イベント、イオンモール柏や道の駅しょうなんでポイントカード発行を行うとともに、啓発品を配付した。また、フレイル予防の三本柱として【か・し・わ】という表現を掲げたパンフレット及びエコバッグの作成を行った。 令和6年度は、2025年以降の取り組みの方向性について検討する。また、健康アプリの導入によるフレイル予防活動への参加者数増加や、新たに作成した啓発物を効果的に活用したフレイル予防の自分ごと化の推進を目標とする。	事業の集大成となる年度であり、フレイル予防の新たな展開に沿った事業構築を進める。 フレイル予防によるまちづくり実現のため、かしわフレイル予防ポイントのアプリ化による地域における市民主体の活動の促進と啓発に努める。
						推進委員会実施回数						R元 R2 R3 R4 R5 1回 2回 2回 2回 2回		
健康医療部 地域包括支援課	フレイル予防事業(◇)	主に高齢者に対するフレイル(介護予防)事業のうち、口腔機能や嚥下をテーマとしたプログラムについて、歯科医師、歯科衛生士、言語聴覚士等が講座を行う。	柏歯科医師会、柏歯科介護センター、柏市在宅リハビリテーション連絡会、地域包括支援センターなど	①なし ②なし	市民の意識・行動変容(口腔機能の改善)					○	○	フレイル予防講座(口腔)の参加者数 R元 R2 R3 R4 R5 介護予防センター主催の教室 65人 12人 32人 ー ー フレイル予防出前講座 248人 中止 31人 170人 134人 地域包括支援センター主催の教室 74人 88人 50人 64人 16人 フレイルハイリスク者への個別支援 ー 12人 1人 4人 6人	令和5年度はサロンなどの活動が活発化したことから、フレイル予防出前講座や地域包括支援センター主催の教室開催や参加者数が増加した。フレイルチェック等からのハイリスク者個別支援数も増加し、自身の心身の衰えの気づきや予防行動につなげることができた。 令和6年度も同様に、各地域でフレイルチェックや出前講座、地域包括支援センター主催事業を実施し、市民の意識・行動変容(口腔機能の改善)につなげるよう働きかけていく。また光ヶ丘をモデル地域とした一体的実施(ポピュレーション、ハイリスクアプローチ)を進めるとともに、地域介入効果を分析していく。	今後もフレイル予防の中での「口腔」をテーマとして講座を継続的に開催していく。ハイリスク者への集団支援(フレイルチェックや講座)、個別支援を継続する。

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性					
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期								
健康医 療部 健康増 進課	保健事業利 用助成事業 (お口のク リーニング事 業)	18歳以上の柏市国保被 保険者と後期高齢者医 療保険被保険者に対し、 申請に基づき保健事業 利用券を年間8枚交付(1 枚1,000円相当)。18歳 から38歳までの健康診 査事業、はり等施術事 業、お口のクリーニング 事業、運動事業に利用で きる。 お口のクリーニング事業 は、歯みがきでは落と しきれない歯の付着物の 除去や歯みがき指導等 の健康相談、衛生指導を 実施	柏歯科医師 会	①なし ②なし	歯・口腔の健康 状態の改善、生 活習慣病の予 防					○	○	○	お口のクリーニング利用者数					保健事業利用助成事業のメニューの 一つとして、生活習慣病の入り口とな る虫歯や歯周病の予防を目的とし て、歯磨きでは落と しきれない茶渋 やタバコのヤニ、着色、入れ歯の汚 れなどを磨き落としたり、歯みがき指 導を実施している。 保健事業利用助成事業の利用者 は、令和5年度は前年度よりも約 4.8%増加している。 ●令和6年度の取り組み 定期的に歯科医に繋げ、口腔の健 康管理に活用していただくよう事業 の周知を図る。	継続実施していく。
													R元	R2	R3	R4	R5		
													1,524人	1,405人	1,505人	1,698人	1,779人		

7. 糖尿病

(1)若い世代からの糖尿病の発症予防と重症化予防																		
①糖尿病の指摘を受けた人の割合の減少																		
②メタボリックシンドローム〔内臓脂肪症候群〕の該当者及び予備群該当者の割合(40歳以上)の減少																		
③ヘモグロビンA1cが6.1%(NGSP値6.5%)以上の人の割合の減少																		
④じん臓機能障害による身体障害者手帳1級所持者数の減少																		
⑤糖尿病医療費(国民健康保険 1月あたりの総点数)の減少																		
所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と考察 及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性				
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
健康医療部 健康増進課	柏市国民健康保険特定健康診査・特定保健指導(*)	＜特定健康診査＞ 40歳以上の柏市国保加入者を対象に、生活習慣病予防を目的とした健診を実施。 ＜特定保健指導＞ 特定健診の結果よりメタボリックシンドロームのリスクのある対象者を抽出し、3か月以上の生活習慣改善のための特定保健指導を実施。	・柏市医師会 ・ちば県民保健予防財団 ・人間ドック、脳ドック実施医療機関 ・JA(ちば東葛、東葛ふたば、いちかわ) ・千葉県厚生農業共同組合連合会 ・沼南商工会 ・柏商工会議所 ・千葉県国保連合会	①なし ②なし	生活習慣病の発症及び重症化の予防								特定健康診査受診率(法定報告)	①受診勧奨事業 メタボリックシンドローム該当者及び予備群が年々増加していることに対し、特定健康診査の更なる実施率の向上が必要であることから、医療セプトと情報技術(IT)を活用したグループ分けをし、それぞれのグループにナッジ理論に基づいた勧奨通知を送付。2回受診勧奨通知を送付。その内、13.9%に特定健康診査の受診を確認。 ②生活習慣病治療中断者への適正受診勧奨事業 過去5年遡り糖尿病の治療中断者に対し生活習慣病重症化予防のため、医療機関受診が必要な糖尿病の未受診者や、治療中断者に対する受診勧奨を72人に通知し、14人の受診再開を確認。 ③糖尿病性腎症重症化予防事業 人工透析導入の抑制を目的に、「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を令和5年度も継続。地域のかかりつけ医や専門医等との連携のもと、「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を8回実施。令和5年度は、新たにフレイル予防講座を含めて実施。具体的には、柏市医師会に推薦された2医療機関に委託し、身体測定、血圧測定、血液及び尿検査、健康講座(医師、管理栄養士、理学療法士)、フレイル講座、面接、6ヶ月後の血液及び尿検査や面接を実施。 ④プレ特定健康診査 若い世代からの健診の習慣化を図ることで、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげることを目的に、39歳を対象に「プレ特定健康診査」を継続。受診者数は104人。生活習慣の改善を要する方2人に対し、保健指導を実施。 ⑤特定保健指導の取組強化 試行的に予約なしの保健指導の受け入れ、事前連絡なしの訪問指導を実施。保健指導に繋がりにくい方への取組として効果的であった。(予約なしの保健指導1人、連絡なしの訪問指導13人) ●令和6年度の取り組み 直営で行っていた特定保健指導事業を委託し、直営で行っていた訪問、休日における特定保健指導の他、メール等のICTの活用や、夜間での特定保健指導を新たに開始する予定。	「柏市国民健康保険3期保健事業実施計画(データヘルス計画)」、「柏市国民健康保険第4期特定健診等実施計画」の健康課題を踏まえた取組を実施する。			
												R元	R2			R3	R4	R5
						46.8%	42.3%	43.9%	44.2%	11月以降確定	特定保健指導実施率(法定報告)							
						30.0%	23.3%	18.3%	23.4%	同上	メタボリックシンドローム該当者の割合(法定報告)							
						男性 29.3%	32.8%	30.9%	31.9%	同上	メタボリックシンドローム予備群の割合(法定報告)							
						女性 9/5%	10.6%	10.1%	10.3%	同上	ヘモグロビンA1cが6.1%(NGSP値で6.5%)以上の人の割合(法定報告)							
						8.7%	9.4%	9.1%	9.3%	同上								

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と考察 及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方針性				
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
健康医療部 健康増進課	国保 保健事業利用費助成事業 (18歳から38歳までの健康診査) (*)	18歳以上の柏市国保被保険者に対し、申請に基づき保健事業利用券を年間8枚交付(1枚1,000円相当)。18歳から38歳の健診事業、はり等施術事業、お口のクリーニング事業、運動事業に利用できる。18歳から38歳までの健康診査事業は26年度からの新規事業。受診希望者に対し受診券を発行し、特定健診と同様の健診を実施する。 令和3年度から39歳を対象とした「ブレ特定健康診査」が開始したことから、名称を「18歳から38歳までの健康診査」に変更。	柏市医師会	①なし ②なし	被保険者の健康の保持増進 若い世代からの生活習慣病予防							18歳から38歳までの健康診査実施状況 R元 R2 R3 R4 R5 受診券発行数 469人 593人 506人 646人 760人 受診者数 310人 315人 295人 346人 429人	①18歳から38歳までの健康診査 健診受診の習慣化及び生活習慣病の早期発見、早期治療による重症化の予防を目的に実施。 令和5年度も受診率の向上を図るため、受診勧奨通知を2回送付。1回目は、受診券を申請されていない33歳から38歳までの対象者に、9月に受診勧奨ハガキを3,460通送付した。2回目は受診券発行者のうち、受診の確認ができていない方を対象に12月に461通受診勧奨通知を送付している。 勧奨通知にQRコードを掲載し、保健事業利用券の申し込みにもロゴフォームを記載し申請しやすい環境としていることから利用者数は増加している。 ●令和6年度の取り組み 「18歳から38歳までの健康診査」においては、引き続き、受診勧奨を行い、健診の結果、生活習慣の改善を要する方に対し、保健指導を実施する。	「柏市国民健康保険3期保健事業実施計画(データヘルス計画)」,「柏市国民健康保険第4期特定健診等実施計画」の健康課題を踏まえた取組を実施する。				
健康医療部 健康増進課	柏市健康診査 (無保険者) (*)	40歳以上で、無保険の生活保護受給者を対象に、特定健診と同内容の健診を指定医療機関にて実施。 74歳以下の対象者に個別通知、75歳以上は申し込み制。	生活支援課 柏市医師会	①なし ②なし	内臓脂肪症候群の予防、罹患している病状の安定や重症化予防への行動が取れるようにする。							受診者数 R元 R2 R3 R4 R5 365人 394人 384人 440人 407人	令和5年度の受診者数は、令和4年度から減少。 令和3年度より、40～74歳は申し込み制から全数通知となり、受診率は13.1%であった。 75歳以上は申込制を継続し、121人(62.7%)が受診した。 受診率向上のため、生活支援課ケースワーカーからの受診勧奨を継続実施していく。	生活支援課との協働により、受診率向上に努める。				
健康医療部 健康増進課	柏市地域栄養相談システム (*)	生活習慣病等で治療中の市民が、かかりつけ医の紹介により、市内の病院で管理栄養士の栄養指導が受けられるシステム。かかりつけ医での治療及び適切な食事療法を継続し、生活習慣病の重症化予防を図る。	柏市医師会 病院栄養士協議会(柏地区)	①なし ②なし	内臓脂肪症候群の予防、罹患している病状の安定や重症化予防への行動が取れるようにする。							利用者数(延べ数) R元 R2 R3 R4 R5 186人 141人 131人 107人 154人	・当システムについて保健事業説明会で医療機関に説明した。 ・利用者アンケートを実施。食事の改善ポイントがわかったという回答から、利用者の重症化予防になっていると思われる。 令和6年度は、保健事業説明会資料に改善事例の紹介、病態別のリーフレットを配布し、利用促進を図る。	栄養指導を必要としている人に対して、適切な食事療法を行えるよう、引き続きシステムの周知を行う。				

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と考察 及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期			
健康医療部 健康増進課	健康づくり普及啓発事業 (*)	イベント、健康教育等の中で運動、食、タバコ等健康に関する啓発を実施。一般市民を対象とし、幅広いテーマについての啓発を行う。	庁内関係各課 各種団体及び企業関係	①モラージュ柏 第一生命 ②なし	幅広いライフステージの市民を対象にポピュレーションアプローチをすることで、健康に関する気づきの場を作る。							啓発実施者数(全数) R元 R2 R3 R4 R5 4,973人 2,833人 3,882人 4,765人 6,472人 依頼の健康教育参加者数(講師:保健師) 38人 中止 中止 中止 28人 ※H30年度～健康増進課として計上	令和5年度は千葉県実施のがん予防展が柏市で実施され、アリオ柏で周知啓発を実施したほか、図書館、沼南支所ロビー、イトーヨーカドー柏店等で実施されたイベントにて、ポスター掲示やリーフレット等の配布による啓発活動を実施した。また、出前講座の受付を再開し、対面での啓発教育を実施することができた。令和6年度は、出前講座を継続するとともに、がん予防の啓発について教育資材等の見直しを行う。	出前講座等の対面の研修を通した啓発教育の実施。 また、効果的な啓発実施のための情報収集や、方法についての検討を行い、実施につなげていく。
健康医療部 健康増進課	地域・職域連携推進事業 (*)	柏地域・職域連携推進協議会 事業所向けの健康情報等のメール配信 啓発リーフレットの配付 事業所向け講習会	柏労働基準監督署 柏労働基準協会 柏商工会議所 柏市沼南商工会 代表企業(2社) 東葛北部地域産業保健センター 全国健康保険協会千葉支部 柏市医師会 柏歯科医師会	①第一生命保険株式会社、明治安田生命保険相互会社 ②十余二工業団地連絡協議会	働く世代の生活習慣病予防とこころの健康づくりの推進 社員の健康づくりに積極的に取り組む事業所の増加							メール配信登録事業所数 R元 R2 R3 R4 R5 60社 62社 61社 68社 72社 講習会参加事業所数 43社 中止 中止 50社 実施なし	令和5年度の協議会では、働く世代の健康づくりの推進について協議した。講習会については、実施目的や対象を見直し、実施しなかった。啓発物品については2事業所へ貸出をした。データ分析では、健診データ等を分析し、高血圧予備群が多いことを明らかにした。令和5年度は事業所の健康づくりの実態把握を行い、82事業所から回答があった。その結果、特に中小事業所において健康づくりの取組がされておらず、また保健に関する情報が届きにくいことが課題であることがわかった。令和6年度はHPや広報誌を活用し、市内保健サービスや好事例などの情報発信の強化を行う。また商工会議所等と連携し、経営者へ直接健康づくりの推進を働きかける。	協議会委員等と連携し、市内事業所へのアプローチ方法の検討を進めていく。 事業所訪問と情報発信を継続し、HPでの情報の蓄積と好事例の横展開を図っていく。また事業所のニーズに合わせた情報発信を行っていく。

(2) 定期的な健康診査の受診																	
⑥ 柏市国民健康保険特定健康診査の受診率(法定報告)の増加																	
⑦ 柏市国民健康保険特定保健指導の実施率(法定報告)の増加																	
⑧ 糖尿病の指摘を受けたが、放置している人の割合の減少																	
所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と考察 及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性			
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期						
健康医療部 健康増進課	柏市国民健康保険特定健康診査・特定保健指導 (*)	＜特定健康診査＞ 40歳以上の柏市国保加入者を対象に、生活習慣病予防を目的とした健診を実施。 ＜特定保健指導＞ 特定健診の結果よりメタボリックシンドロームのリスクのある対象者を抽出し、3か月以上の生活習慣改善のための特定保健指導を実施。	柏市医師会 ちば県民保健予防財団 人間ドック、脳ドック実施医療機関 JA(ちば東葛、東葛ふたば、いちかわ) 千葉県厚生農業共同組合連合会 沼南商工会 柏商工会議所 千葉県国保連合会	①なし ②なし	生活習慣病の発症及び重症化の予防						特定健康診査受診率(法定報告)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と考察 及び令和6年度の取り組みについて					「柏市国民健康保険3期保健事業実施計画(データヘルス計画)」、「柏市国民健康保険第4期特定健診等実施計画」の健康課題を踏まえた取組を実施する。
												R元	R2	R3	R4	R5	
												46.8%	42.3%	43.9%	44.2%	11月以降確定	
												特定保健指導実施率(法定報告)					
												30.0%	23.3%	18.3%	23.4%	同上	
												メタボリックシンドローム該当者の割合 (法定報告)					
												男性 29.3%	32.8%	30.9%	31.9%	同上	
												女性 9/5%	10.6%	10.1%	10.3%	同上	
												メタボリックシンドローム予備群の割合 (法定報告)					
												男性 17.1%	17.1%	17.9%	17.0%	同上	
女性 6.1%	6.3%	6.2%	5.4%	同上													
ヘモグロビンA1cが6.1%(NGSP値で6.5%以上の人の割合(法定報告))																	
8.7%	9.4%	9.1%	9.3%	同上													

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と考察 及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期			
健康医療部 健康増進課	国保 保健事業利用費助成事業 (18歳から38歳までの健康診査) (*)	18歳以上の柏市国保被保険者に対し、申請に基づき保健事業利用券を年間8枚交付(1枚1,000円相当)。18歳から38歳の健診事業、はり等施術事業、お口のクリーニング事業、運動事業に利用できる。18歳から38歳までの健康診査事業は26年度からの新規事業。受診希望者に対し受診券を発行し、特定健診と同様の健診を実施する。	柏市医師会	①なし ②なし	被保険者の健康の保持増進 若い世代からの生活習慣病予防							18歳から38歳の健康診査実施状況	①18歳から38歳までの健康診査 健診受診の習慣化及び生活習慣病の早期発見、早期治療による重症化の予防を目的に実施。 令和5年度も受診率の向上を図るため、受診勧奨通知を2回送付。1回目は、受診券を申請されていない33歳から38歳までの対象者に、9月に受診勧奨ハガキを3,460通送付した。2回目は受診券発行者のうち、受診の確認ができていない方を対象に12月に461通受診勧奨通知を送付している。 ●令和6年度の取り組み 「18歳から38歳までの健康診査」においては、引き続き、受診勧奨を行い、健診の結果、生活習慣の改善を要する方に対し、保健指導を実施する。	「柏市国民健康保険3期保健事業実施計画(データヘルス計画)」,「柏市国民健康保険第4期特定健診等実施計画」の健康課題を踏まえた取組を実施する。
						R元	R2	R3	R4	R5				
						受診券発行数								
						469人	593人	506人	646人	760人				
						受診者数								
						310人	315人	295人	346人	429人				
健康医療部 健康増進課	柏市健康診査 (無保険者) (*)	40歳以上で、無保険の生活保護受給者を対象に、特定健診と同一内容の健診を指定医療機関にて実施。 対象者に個別通知、希望者は申し込み。	生活支援課 柏市医師会	①なし ②なし	内臓脂肪症候群の予防、罹患している病状の安定や重症化予防への行動が取れるようにする。							受診者数	令和5年度の受診者数は、令和4年度から減少。 令和3年度より、40～74歳は申し込み制から全数通知となり、受診率は13.1%であった。 75歳以上は申込制を継続し、121人(62.7%)が受診した。 受診率向上のため、生活支援課ケースワーカーからの受診勧奨を継続実施していく。	生活支援課との協働により、受診率向上に努める。
						R元	R2	R3	R4	R5				
						365人	394人	384人	440人	407人				

53

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性
				②令和5年度新規 連携機関・部署		乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期			
健康医 療部 健康増 進課	国保 保健 事業利用費 助成事業 (18歳から3 8歳までの 健康診査) (*)	18歳以上の柏市国保被 保険者に対し、申請に基 づき保健事業利用券を 年間8枚交付(1枚1,0 00円相当)。18歳から3 8歳までの健康診査事 業、はり等施術事業、お 口のクリーニング事業、 運動事業に利用できる。 18歳から38歳の健診事 業は26年度からの新規 事業。受診希望者に対し 受診券を発行し、特定健 診と同様の健診を実施 する。 令和3年度から39歳を 対象とした「ブレ特定健 康診査」が開始したこと から、名称を「18歳から 38歳までの健康診査」 に変更。	柏市医師会	①なし ②なし	被保険者の健 康の保持増進 若い世代からの 生活習慣病予 防							18歳から38歳までの健康診査実施状況	①18歳から38歳までの健康診査 健診受診の習慣化及び生活習慣病の早期 発見、早期治療による重症化の予防を目的 に実施。 令和5年度も受診率の向上を図るため、受 診勧奨通知を2回送付。1回目は、受診券を 申請されていない33歳から38歳までの対 象者に、9月に受診勧奨ハガキを3,460通 送付した。2回目は受診券発行者のうち、受 診の確認ができていない方を対象に12月 に461通受診勧奨通知を送付している。 勧奨通知にQRコードを掲載し、保健事業 利用券の申し込みにもロゴフォームを記載し 申請しやすい環境とすることから利用者 数は増加している。 ●令和6年度の取り組み 「18歳から38歳までの健康診査」におい ては、引き続き、受診勧奨を行い、健診の結 果、生活習慣の改善を要する方に対し、保 健指導を実施する。	「柏市国民健康保険3 期保健事業実施計画 (データヘルス計画)」、 「柏市国民健康保険第 4期特定健診等実施計 画」の健康課題を踏ま えた取組を実施する。
						R元	R2	R3	R4	R5				
						受診券発行数								
						469人	593人	506人	646人	760人				
						受診者数								
						310人	315人	295人	346人	429人				
健康医 療部 健康増 進課	柏市健康診 査 (無保険者) (*)	40歳以上で、無保険の 生活保護受給者を対象 に、特定健診と同内容の 健診を指定医療機関に て実施。 対象者に個別通知、希 望者は申し込み。	生活支援課 柏市医師会	①なし ②なし	内臓脂肪症候 群の予防、罹患 している病状の 安定や重症化 予防への行動 が取れるように する。							受診者数	令和5年度の受診者数は、令和4年 度から減少。 令和3年度より、40～74歳は申し込み 制から全数通知となり、受診率は 13.1%であった。 75歳以上は申込制を継続し、121人 (62.7%)が受診した。 受診率向上のため、生活支援課 ケースワーカーからの受診勧奨を継 続実施していく。	生活支援課との協働に より、受診率向上に努 める。
						R元	R2	R3	R4	R5				
						365人	394人	384人	440人	407人				

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期			
健康医療部 健康増進課	柏市地域栄養相談システム (＊)	生活習慣病等で治療中の市民が、かかりつけ医の紹介により、市内の病院で管理栄養士の栄養指導が受けられるシステム。かかりつけ医での治療及び適切な食事療法を継続し、生活習慣病の重症化予防を図る。	柏市医師会 病院栄養士協議会(柏地区)	①なし ②なし	内臓脂肪症候群の予防、罹患している病状の安定や重症化予防への行動が取れるようにする。								・当システムについて保健事業説明会で医療機関に説明した。 ・利用者アンケートを実施。食事の改善ポイントがわかったという回答から、利用者の重症化予防になっていると思われる。 令和6年度は、保健事業説明会資料に改善事例の紹介、病態別のリーフレットを配布し、利用促進を図る。	栄養指導を必要としている人に対して、適切な食事療法を行えるよう、引き続きシステムの周知を図る。
						利用者数(延べ数)								
						R元	R2	R3	R4	R5				
						186人	141人	131人	107人	154人				
健康医療部 健康増進課	健康づくり普及啓発事業 (＊)	イベント、健康教育等の中で運動、食、タバコ等健康に関する啓発を実施。一般市民を対象とし、幅広いテーマについての啓発を行う。	庁内関係各課 各種団体及び企業関係	①なし ②なし	幅広いライフステージの市民を対象にポピュレーションアプローチをすることで、健康に関する気づきの場を作る。								令和5年度は千葉県実施のがん予防展が柏市で実施され、アリオ柏で周知啓発を実施したほか、図書館、沼南支所ロビー、イトーヨーカドー柏店等で実施されたイベントにて、ポスター掲示やリーフレット等の配布による啓発活動を実施した。また、出前講座の受付を再開し、対面での啓発教育を実施することができた。令和6年度は、出前講座を継続するとともに、がん予防の啓発について教育資料等の見直しを行う。	出前講座等の対面の研修を通した啓発教育の実施。 また、効果的な啓発実施のための情報収集や、方法についての検討を行い、実施につなげていく。
						啓発実施者数(全数)								
						R元	R2	R3	R4	R5				
						4,973人	2,833人	3,882人	4,765人	6,472人				
						依頼の健康教育参加者数(講師:保健師)								
						95人	中止	中止	中止	28人				
						※H30年度～健康増進課として計上								

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期			
健康医 療部 健康増 進課	地域・職域 連携推進事 業(＊)	柏地域・職域連携推進協 議会 事業所向けの健康情報 等のメール配信 啓発リーフレットの配付 事業所向け講習会	柏労働基準 監督署 柏労働基準 協会 柏商工会議 所 柏市沼南商 工会 代表企業(2 社) 東葛北部地 域産業保健セ ンター 全国健康保 険協会千葉 支部 柏市医師会 柏歯科医師 会	①第一生命保険 株式会社、明治 安田生命保険相 互会社 ②十余二工業団 地連絡協議会	働く世代の生活 習慣病予防とこ ころの健康づく りの推進 社員の健康づく りに積極的に取 り組む事業所の 増加									
						メール配信登録事業所数					令和5年度の協議会では、働く世代 の健康づくりの推進について協議し た。講習会については、実施目的や 対象を見直し、実施しなかった。啓 発物品については2事業所へ貸出を した。データ分析では、健診データ等 を分析し、高血圧予備群が多いこと を明らかにした。 令和5年度は事業所の健康づくりの 実態把握を行い、82事業所から回 答があった。その結果、特に中小事 業所において健康づくりの取組がさ れておらず、また保健に関する情報 が届きにくいことが課題であることが わかった。令和6年度はHPや広報誌 を活用し、市内保健サービスや好事 例などの情報発信の強化を行う。ま た商工会議所等と連携し、経営者へ 直接健康づくりの推進を働きかけ る。	協議会委員等と連携 し、市内事業所へのア プローチ方法の検討を 進めていく。 事業所訪問と情報発信 を継続し、HPでの情報 の蓄積と好事例の横展 開を図っていく。また事 業所のニーズに合わせ た情報発信を行ってい く。		
						R元	R2	R3	R4	R5				
						60社	62社	61社	68社	72社				
						講習会参加事業所数								
43社	中止	中止	50社	実施なし										

(2) 定期的な健康診査の受診																			
⑧【再掲】柏市国民健康保険特定健康診査の受診率(法定報告)の増加																			
⑨【再掲】柏市国民健康保険特定保健指導の実施率(法定報告)の増加																			
⑩循環器疾患の指摘を受けたが、放置している人の割合の減少																			
所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性					
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期								
健康医療部 健康増進課	柏市国民健康保険特定健康診査・ 特定保健指導 (＊)	＜特定健康診査＞ 40歳以上の柏市国保加入者を対象に、生活習慣病予防を目的とした健診を実施。 ＜特定保健指導＞ 特定健診の結果よりメタボリックシンドロームのリスクのある対象者を抽出し、3か月以上の生活習慣改善のための特定保健指導を実施。	・柏市医師会 ・ちば県民保健予防財団 ・人間ドック、脳ドック実施医療機関 ・JA(ちば東葛、東葛ふたば、いちかわ) ・千葉県厚生農業共同組合連合会 ・沼南商工会 ・柏商工会議所 ・千葉県国保連合会	①なし ②なし	生活習慣病の発症及び重症化の予防						○	○	特定健康診査受診率(法定報告)					①受診勧奨事業 メタボリックシンドローム該当者及び予備群が年々増加していることに対し、特定健診の更なる実施率の向上が必要であることから、医療レセプトと情報技術(IT)を活用したグループ分けをしナッジ理論に基づいた勧奨通知を送付。2回受診勧奨通知を送付。その内13.9%に特定健康診査の受診を確認。 ②重症化予防事業 特定健康診査を受診した結果、重症化リスクの高い医療機関の未受診者に対して、通知及び電話による受診勧奨、保健指導を行うことにより、医療機関に結びつけるとともに心血管疾患等の重症化への移行を予防するため、令和5年度も継続。受診勧奨により医療機関につながった割合は19.5%であった。(282人中55人 令和4年度分実績) ③特定保健指導の取組強化 試行的に予約なしの保健指導の受け入れ、事前連絡なしの訪問指導を実施。保健指導に繋がりにくい方への取組として効果的であった(予約なしの保健指導1人、連絡なしの訪問指導13人) ●令和6年度の取り組み 直営で行っていた特定保健指導事業を委託し、直営で行っていた訪問、休日における特定保健指導の他、メール等のICTの活用や、夜間での特定保健指導を新たに開始する予定。	「柏市国民健康保険3期保健事業実施計画(データヘルス計画)」, 「柏市国民健康保険第4期特定健診等実施計画」の健康課題を踏まえた取組を実施する。
													R元	R2	R3	R4	R5		
													46.8%	42.3%	43.9%	44.2%	11月以降確定		
													特定保健指導実施率(法定報告)						
													30.0%	23.3%	18.3%	23.4%	11月以降確定		
													LDLコレステロールが [※] 140mg/dl以上の人の割合(40歳以上)(年度報告)						
													全体 31.7%	32.7%	31.6%	28.3%	26.3%		
													男性 26.8%	27.9%	27.0%	25.0%	22.0%		
													女性 34.9%	35.9%	34.7%	30.6%	29.2%		
													収縮期血圧が [※] 140mmHg以上の人の割合(40歳以上)(年度報告)						
													全体 23.1%	27.0%	26.2%	25.8%	24.3%		
													男性 25.3%	28.8%	27.8%	27.2%	25.4%		
													女性 21.6%	25.9%	25.3%	24.9%	23.6%		
													拡張期血圧が [※] 90mmHg以上の人の割合(40歳以上)(年度報告)						
													全体 11.3%	12.8%	11.9%	12.6%	12.1%		
													男性 14.6%	15.9%	14.9%	15.5%	15.4%		
													女性 9.1%	10.6%	10.0%	10.6%	9.9%		

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と 考察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性				
				乳幼児期		学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期								
健康医 療部 健康増 進課	国保 保健 事業利用費 助成事業 (18歳から38歳までの 健康診査) (*)	18歳以上の柏市国保被 保険者に対し、申請に基 づき保健事業利用券を 年間8枚交付(1枚1,000円相当)。18歳から38歳までの健康診査事業、はり等施術事業、お口のクリーニング事業、運動事業に利用できる。18歳から38歳までの健康診査事業は26年度からの新規事業。受診希望者に対し受診券を発行し、特定健診と同様の健診を実施する。 令和3年度から39歳を対象とした「プレ特定健康診査」が開始したことから、名称を「18歳から38歳までの健康診査」に変更。	柏市医師会	①なし ②なし	被保険者の健康の保持増進 若い世代からの生活習慣病予防							18歳から38歳までの健康診査実施状況					①18歳から38歳までの健康診査 健診受診の習慣化及び生活習慣病の早期発見、早期治療による重症化の予防を目的に実施。 令和5年度も受診率の向上を図るため、受診勧奨通知を2回送付。1回目は、受診券を申請されていない33歳から38歳までの対象者に、9月に受診勧奨ハガキを3,460通送付した。2回目は受診券発行者のうち、受診の確認ができていない方を対象に12月に461通受診勧奨通知を送付している。 勧奨通知にQRコードを掲載し、保健事業利用券の申し込みにロゴフォームを記載し申請しやすい環境としていることから利用者数は増加している。 ●令和6年度の取り組み 「18歳から38歳までの健康診査」においては、引き続き、受診勧奨を行い、健診の結果、生活習慣の改善を要する方に対し、保健指導を実施する。	「柏市国民健康保険3期保健事業実施計画(データヘルス計画)」,「柏市国民健康保険第4期特定健診等実施計画」の健康課題を踏まえた取組を実施する。
						R元	R2	R3	R4	R5								
						受診券発行数												
						469人	593人	506人	646人	760人								
						受診者数												
						310人	315人	295人	346人	429人								
健康医 療部 健康増 進課	柏市健康診査 (無保険者) (*)	40歳以上で、無保険の生活保護受給者を対象に、特定健診と同一内容の健診を指定医療機関にて実施。 対象者に個別通知、希望者は申し込み。	生活支援課 柏市医師会	①なし ②なし	内臓脂肪症候群の予防、罹患している病状の安定や重症化予防への行動が取れるようにする。							受診者数					令和5年度の受診者数は、令和4年度から減少。 令和3年度より、40～74歳は申し込み制から全数通知となり、受診率は13.1%であった。 75歳以上は申込制を継続し、121人(62.7%)が受診した。 受診率向上のため、生活支援課ケースワーカーからの受診勧奨を継続実施していく。	生活支援課との協働により、受診率向上に努める。
						R元	R2	R3	R4	R5								
						365人	394人	384人	440人	407人								

9. がん

(1)がんの発症を防ぐための生活習慣等に関する知識の普及												
①がんによる死亡者数の減少												
所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期	
健康医 療部 健康政 策課	がん対策	・がん対策検討会議(議 員及び市内関係部署、が ん診療連携拠点病院)の 開催 ・議会への事業報告	市内関係部 局 がん診療連 携拠点病院 医師会など	①なし ②なし	「柏市がん対策 基本条例」に基 づき関係機関と の連携のもと、 がん対策を効果 的かつ効率的 に推進	○	○	○	○	○	○	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と考 察及び令和6年度の取り組みについて ・がんに関する健康課題についての 直接的な取り組みではないが、がん 対策検討会議を実施。柏市における がん対策について、がん対策関係部 署とがん診療拠点病院及び千葉県が ん診療連携協力病院間にて情報及び 課題を共有した。
健康医 療部 健康増 進課	肝炎ウイル ス検査	柏市民で、これまで肝炎 ウイルス検査を受けたこ とがなく、他で検査を受け る機会のないかた、感染 を心配するリスク行為が あったかたを対象に検査 を実施。	柏市医師会	①なし ②なし	肝炎ウイルス感 染を早期に発見 し、適切な検査・ 治療へつなぐこ とで、肝硬変や 肝がんへの進 行による重症化 を防ぐ			○	○	○	○	令和3年度より、市の広報紙、ホーム ページにて周知・啓発を実施。また、 平成28年度より陽性者フォローアッ プ事業を開始し、検査結果が陽性と なった方へ精密検査受診勧奨を行 い、受診や治療へ結びついているか どうかを確認している。令和5年度の 陽性者はB型が14名、C型が3名と なっている。 ①肝炎ウイルス検査を広く周知する ため、ホームページ、広報を利用す る。 ②平成30年度で、平成26年度から の5歳刻みへの通知が一巡し、令和 元年度から未受診者へ対して2回目 の発送となっている。一巡目未受診 者への個別勧奨を継続し、未受診者 を減少させる。

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と考 察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期			
健康医 療部 健康増 進課	新たなス テージに 入ったがん 検診の総合 支援事業 (＊)	特定の年齢のかたに無料 クーポン、検診手帳(啓発 用)を送付し、該当するが ん検診について、無料で 受診することができる。 対象となるがん検診は、 乳、子宮頸がん検診(大 腸はH27年度まで実施)。 個別の受診勧奨(新規登 録)・再勧奨(がん検診登 録者の一部)を実施。 精密検査未受診者に対 する受診勧奨通知及び特 定の年齢に達する対象者 への受診勧奨を行う。	柏市医師会 ちば県民保健 予防財団 医療センター	①なし ②なし	がん検診を受け るきっかけとし て、今まで受診 したことがない 人が受診すること で、受診率向 上に寄与する。							クーポン利用率 R元 R2 R3 R4 R5 乳がん 23.3% 20.4% 31.2% 24.8% 28.3% 子宮頸がん 4.0% 6.4% 8.2% 5.2% 5.8% ・無料クーポン配布 対象者に検診手帳(リーフレット)、無 料クーポン券、検診票等の送付。 対象者がクーポン券を利用してがん 検診を受診する場合の自己負担分の 費用の全額助成。 ・個別の受診勧奨・再勧奨 令和5年より、20歳女性へ送付する 受診勧奨通知内容を、子宮頸がん検 診に特化した内容に改編。 また、対象者に50歳国保・65歳を追 加。 ・要精密検査者への受診勧奨、受診 確認	検診手帳、無料クー ポン券等を送付し、がん 検診の受診促進、 早期発見につなげ、 がんによる死亡者の 減少を図る。 精密検査未受診者の 受診率の向上及び精 密検査受診率の向 上。	
健康医 療部 健康増 進課	健康づくり普 及啓発事業 (＊)	イベント、健康教育等 の中で運動、食、タバコ、がん 検診登録勧奨、がん予 防等健康に関する啓発を 実施。一般市民を対象とし、幅広いテーマについて の啓発を行う。	庁内関係各 課 各種団体及び企業関係 ふるさと協議 会 柏市医師会	①なし ②なし	・幅広いライフス テージの市民を 対象にポピュ レーションア プローチをす ること、健康に関す る気づきの場を 作る。 ・がん検診新規 登録者数の増 加							啓発実施者数(全数) R元 R2 R3 R4 R5 4,973人 2,833人 3,882人 4,765人 6,472人 啓発実施者数(がん) 2,409人 1,500人 1,486人 1,942人 3154人 健康教育参加者数(講師：保健師) 16,909人 中止 中止 中止 28人 がん検診新規登録者数(延人数) 19,139人 13,308人 20,563人 23,083人 21717人	令和5年度は千葉県実施のがん予防 展が柏市で実施され、アリオ柏で周 知啓発を実施したほか、図書館、沼 南支所ロビー、イトーヨーカドー柏店 等で実施されたイベントにて、ポス ター掲示やリーフレット等の配布によ る啓発活動を実施した。また、出前講 座の受付を再開し、対面での啓発教 育を実施することができた。令和6年 度は、出前講座を継続するとともに、 がん予防の啓発について教育資材等 の見直しを行う。	出前講座等の対面の 研修を通した啓発教 育の実施。 また、効果的な啓発 実施のための情報収 集や、方法について の検討を行い、実施 につなげていく。

(2)がん検診の受診																		
②胃がん検診受診率の増加																		
③大腸がん検診受診率の増加																		
④子宮がん検診受診率の増加																		
⑤乳がん検診受診率の増加																		
⑥結核・肺がん検診受診率の増加																		
所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と考 察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性				
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
健康医 療部 健康増 進課	がん検診	「がん検診重点健康教育 及びがん検診の実施のため の指針」(厚生労働省) に基づき、胃、大腸、結 核・肺、乳、子宮の各がん 検診の実施。	柏市医師会 ちば県民保健 予防財団 医療センター	①なし ②なし	各がんの早期 発見、早期治療 に結びつける。				△	○	○	がん検診受診率					・令和2年度に新型コロナウイルス蔓 延による受診控えの影響が考えられ る受診率低下があったが、令和3年 度より胃がん、大腸がん、乳がん、結 核・肺がんについて受診率が上昇し、 令和4年度は令和元年度の新型コロ ナウイルス蔓延以前の受診率が回復 している。 ・集団検診会場では、新型コロナウイ ルスの感染拡大防止のため関係機 関(柏市医療センター、ちば県民保健 予防財団)とともに感染症対策を講じ た上で実施した。	・受診率向上のため の取り組みとして個 別の登録勧奨、未受 診者の再勧奨、キャ ンペーン等の啓発活 動を進めていく。 ・子宮頸がんの好発 年齢である20～30代 の受診者数増加に向 けた取り組みを重点 的に行う。
						R元	R2	R3				R4	R5					
						胃がん検診												
						10.7%	8.0%	9.6%				11.8%	12.4%					
						大腸がん検診												
						14.7%	13.3%	14.4%				14.6%	17.2%					
						子宮頸がん検診												
						24.9%	23.7%	23.4%				24.4%	28.8%					
						乳がん検診												
						35.2%	30.4%	32.7%				40.6%	40.7%					
結核・肺がん検診																		
13.7%	12.1%	13.5%	15.9%	15.4%														
健康医 療部 健康増 進課	新たなス テージに 入ったがん 検診の総合 支援事業 (*)	特定の年齢のかたに無料 クーポン、検診手帳(啓発 用)を送付し、該当するがん 検診について、無料で 受診することができる。 対象となるがん検診は、 乳、子宮頸がん検診(大 腸はH27年度まで実施)。 個別の受診勧奨(新規登 録)・再勧奨(がん検診登 録者の一部)を実施。 精密検査未受診者に対 する受診勧奨通知及び特 定の年齢に達する対象者 への受診勧奨を行う。	柏市医師会 ちば県民保健 予防財団 医療センター	①なし ②なし	がん検診を受け るきっかけとし て、今まで受診 したことがない 人が受診するこ とで、受診率向 上に寄与する。				○	○	クーポン利用率					・無料クーポン配布 対象者に検診手帳(リーフレット)、無 料クーポン券、検診票等の送付。 対象者がクーポン券を利用してがん 検診を受診する場合の自己負担分の 費用の全額助成。 ・個別の受診勧奨・再勧奨 令和5年より、20歳女性へ送付する 受診勧奨通知内容を、子宮頸がん検 診に特化した内容に改編。 また、対象者に50歳国保・65歳を追 加。 ・要精密検査者への受診勧奨、受診 確認	検診手帳、無料クー ポン券等を送付し、がん 検診の受診促進、 早期発見につなげ、 がんによる死亡者の 減少を図る。 精密検査未受診者の 受診率の向上及び精 密検査受診率の向 上。	
						R元	R2	R3			R4	R5						
						乳がん												
						23.3%	20.4%	31.2%			24.8%	28.3%						
						子宮頸がん												
						4.0%	6.4%	8.2%			5.2%	5.8%						

所管課	事業名	事業概要 (対象者・内容等)	連携機関	①民間企業 ②令和5年度新規 連携機関・部署	期待する効果	ライフステージ						実績値 (実施回数・参加者数・参加率等)	令和5年度取り組みの成果、今後の課題と考 察及び令和6年度の取り組みについて	令和7年度の方向性				
						乳幼児期	学童期	思春期	成年期	壮年期	高齢期							
健康医 療部 地域保 健課	啓発事業 (◇)	イベント等の中で運動、食、 タバコ等健康に関する啓 発を実施。一般市民を対 象とし、幅広いテーマにつ いての啓発を行う。	庁内関係各 課 柏市民健康 づくり推進員 各種団体及 び企業関係	①なし ②なし	幅広いライフス テージの市民を 対象にポピュ レーションアプ ローチをするこ とで、健康に関す る気づきの場を 作る。	○	○	○	○	○	○	啓発実施者数(全数)					令和5年度は依頼の健康教育を全面的に再開。また、参集型以外の方法で啓発の機会を確保することができるよう検討していく。	年間計画に基づいた啓発を実施する。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												651人	中止	37人	1,133人	2,635人		
健康医 療部 健康増 進課	健康づくり普 及啓発事業 (*)	イベント、健康教育等の中 で運動、食、タバコ、がん 検診登録勧奨、がん予 防等健康に関する啓発を 実施。一般市民を対象とし、 幅広いテーマについての啓 発を行う。	庁内関係各 課 各種団体及 び企業関係 ふるさと協議 会 柏市医師会	①なし ②なし	・幅広いライフス テージの市民を 対象にポピュ レーションアプ ローチをするこ とで、健康に関す る気づきの場を 作る。 ・がん検診新規 登録者数の増加				○	○	○	啓発実施者数(全数)					図書館、沼南支所ロビー、イトーヨーカドー柏店、新春マラソン及び吉田邸で実施されたイベントにて、ポスター掲示やリーフレット等の配布による啓発活動を実施した。令和4年度に健康づくりに関するパンフレットを作成した。 令和5年度より、出前講座の受付を再開。	出前講座等の対面の研修を通した啓発教育の実施。 また、効果的な啓発実施のための情報収集や、方法についての検討を行い、実施につなげていく。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												4,973人	2,833人	3,882人	4,765人	6,472人		
												啓発実施者数(がん)						
												2,409人	1,500人	1,486人	1,942人	3,154人		
												健康教育参加者数(講師：保健師)						
												16,909人	中止	中止	中止	28人		
												がん検診新規登録者数(延人数)						
												19,139人	13,308人	20,563人	23,083人	10,349人		
健康医 療部 健康増 進課	地域・職域 連携推進事業 (*)	柏地域・職域連携推進協議会 事業所向けの健康情報等のメール配信 啓発リーフレットの配付 事業所向け講習会	柏労働基準監督署 柏労働基準協会 柏商工会議所 柏市沼南商工会 代表企業(2社) 東葛北部地域産業保健センター 全国健康保険協会千葉支部 柏市医師会 柏歯科医師会	①第一生命保険株式会社、明治安田生命保険相互会社 ②十余二工業団地連絡協議会	働く世代の生活習慣病予防とこころの健康づくりの推進 社員の健康づくりに積極的に取り組む事業所の増加				○	○	△	メール配信登録事業所数					令和5年度の協議会では、働く世代の健康づくりの推進について協議した。講習会については、実施目的や対象を見直し、実施しなかった。啓発物品については2事業所へ貸出をした。データ分析では、健診データ等を分析し、高血圧予備群が多いことを明らかにした。 令和5年度は事業所の健康づくりの実態把握を行い、82事業所から回答があった。その結果、特に中小事業所において健康づくりの取組がされておらず、また保健に関する情報が届きにくいことが課題であることがわかった。令和6年度はHPや広報誌を活用し、市内保健サービスや好事例などの情報発信の強化を行う。また商工会議所等と連携し、経営者へ直接健康づくりの推進を働きかける。	協議会委員等と連携し、市内事業所へのアプローチ方法の検討を進めていく。 事業所訪問と情報発信を継続し、HPでの情報の蓄積と好事例の横展開を図っていく。また事業所のニーズに合わせた情報発信を行っていく。
												R元	R2	R3	R4	R5		
												60社	62社	61社	68社	72社		
												講習会参加事業所数						
												43社	中止	中止	50社	実施なし		